

## 戦後スターリン時代における対外脅威論と国内世論

—1945-1947年の首都モスクワを中心に—

柿 沼 秀 樹

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第一章 序 論                   | 3  |
| 第一項 問題関心                  | 3  |
| 第二項 分析視角                  | 3  |
| 第三項 史料                    | 4  |
| 第二章 対外脅威論の展開              | 8  |
| 第一節 1945年春～夏              | 8  |
| 第一項 三大国間の協調               | 8  |
| 第二項 三大国の利害の共通性            | 10 |
| 第二節 1945年秋～1946年初頭        | 12 |
| 第一項 帝国主義的性格の明示            | 12 |
| 第二項 脅威の所在                 | 13 |
| 第三節 1946年春～秋              | 14 |
| 第一項 脅威の所在の変化              | 14 |
| 第二項 新しいテーマ：「普通の人々」        | 17 |
| 第四節 1946年秋～1947年秋         | 18 |
| 第一項 二大陣営化                 | 18 |
| 第二項 「“新たな戦争”の現実的脅威」の否定    | 19 |
| 第五節 小 括                   | 21 |
| 第三章 対外脅威論の強化の要因           | 21 |
| 第一節 人々の期待とその抑制            | 21 |
| 第一項 生活の困難                 | 21 |
| 第二項 国内統合の論理               | 23 |
| 第二節 対外プロパガンダの要請           | 25 |
| 第一項 国際情勢と対外プロパガンダ         | 25 |
| 第二項 プロパガンダ機関の動き           | 26 |
| 第四章 「“新たな戦争”の現実的脅威」の否定の要因 | 28 |
| 第一項 フルトン演説に対する反応          | 28 |
| 第二項 1946～47年の飢饉           | 30 |
| 第三項 食糧危機と人々の反応            | 31 |

|     |        |    |
|-----|--------|----|
| 第四項 | その後の展開 | 34 |
| 第五章 | 結 論    | 36 |

## 第一章 序論

### 第一項 問題関心

1945年から1953年の間の戦後スターリン時代は、冷戦の開始と展開の時期と重なっている。このことは国内の視点から見れば、戦時同盟が解体し、アメリカを中心とする西側諸国との緊張・対立関係が展開していく中で、ソ連社会もこの展開に対応させられていったことを意味している。それ故、戦後においてソ連社会をこの展開に対応させていくための一手段である国内プロパガンダ政策は、一つの重要な政治的課題であったといえよう。

国内プロパガンダ政策の一つとして展開される対外脅威論とは、国内世論を操作するための一手段であり、外からの脅威を煽ることによって、国家のある政策の実施に対する社会の側からの同意を引き出すための論理を提供するものとして定義できる。国内世論操作、ひいては国内動員を目的とした対外脅威の利用という政治的マヌーヴァが、スターリン体制においては単にある特定の時期に限定された現象ではなく、より広くスターリン政治体制の構造的特質であることは多くの研究者によって指摘されている。例えば溪内謙はスターリン政治体制を「国民の耐乏と緊張の上に立ち、しかも資本主義の包囲という不断の脅威の存在を前提とし、それに対応するための、いわば軍事的・非常時的な政治体制」と位置付けている<sup>1)</sup>。またキープは、スターリン政治体制の一般的特徴の一つは「国民を国内と国外の敵に対する絶え間無い闘争に動員する」ことによって体制の維持を図る点にあり、そのため「そのような敵が存在しないところでは、それを造り出さなければならない」と述べている<sup>2)</sup>。

だが、以上のことはスターリン政治体制についての一つの一般論であり、この一般的特質を特定の時期について無批判に適用することはできないであろう。具体的な時期を特定してこの問題を検討する場合には、対外脅威論がどのような形態をとったのかという具体的な展開過程を見る視点や、それを受け取る人々の反応が権力側の期待する方

向へ向いていったのかどうか、その際にどういう副産物を伴ったのか、といった国内世論の反応という視点などからその効果を検討することが必要ではないと思われる。この点についていくつかの先行研究を見てみると、例えば戦後スターリン時代のプロパガンダにおける「敵の姿」を研究したファテーエフは、「対外脅威の存在は、社会経済的、政治的制度の混乱と矛盾についての使い勝手のよい弁明の理由となった」としている<sup>3)</sup>。他にも対外脅威論は、国民に精神的緊張を維持させるための「絶好の武器」であった<sup>4)</sup>とか、より強い主張としては対外脅威論は「一連の複雑な問題のための妥当で、習慣的で、万能な解決法」であった<sup>5)</sup>というものもある。だが、これらの研究は国内世論の反応についての検討を欠いたまま、それは常に有効であると安易に断言する傾きがあり、十分説得的な根拠を提供しているとはいえないのである。

以上のような問題関心から、本稿は、対独勝利後の1945年5月から、コミンフォルムが結成され冷戦構造がより一層鮮明となった1947年10月頃までの間の、ソ連国内に流通した対外脅威論の展開過程を、特に国内世論との関連で考察することを目的とする。

### 第二項 分析視角

戦後のソ連政治史研究の中の一つの注目できる研究書としては、ズプコーヴァの『戦後のソ連社会：政治と日常性、1945—1953』が挙げられる<sup>6)</sup>。その中で彼女は、「社会は権力に対して沈黙していた」との想定によって権力と社会を乖離させてしまうことに対して異議を唱えた。というのも、権力側は政策を実施するに当たって社会からの同意と忠誠を獲得しようと努めており、このことは別の見方からすれば、政治は常に日常性からの圧力を受けていることを意味しているからである<sup>7)</sup>。その上で彼女は「政治と日常性の相互制約性<sup>8)</sup>」という視点を提示した。この「政治と日常性の相互制約性」という視点は、下からの政治的圧力を考慮して、通俗的な全体主義史観を歴史的現実の

文脈の上に載せて再検討する際に有効であると考えられる。

とはいえ、ズブコーヴァの研究は上のような視点を掲げながらも、全体として論じられていることは、権力側がいかに世論操作を通じて政策に対する同意を獲得していったのかという側面から見た、戦後スターリン体制における支配のメカニズムについてである。それ故、彼女の研究全体を貫く関心は「政治」と「日常性」との間の複雑な「相互制約性」の過程の描写にあるというよりは、むしろ「政治」による「日常性」からの「同意獲得」の過程の描写やそのメカニズムの解明に置かれている。彼女のこのような関心のあり方は、対外脅威論という論点に絞って見てみた場合、主に二つの問題を残す結果になっていると考えられる。

一つは、対外脅威論について彼女は、「資本主義の包囲」という雰囲気の中で人々がどのように思考し、行動するのか、そしてそれがいかに権力側によって利用されるのかを論じてはいるものの、「資本主義の包囲」という雰囲気がどのようなプロパガンダの展開を通じて醸成されていったのか、という論点には十分具体的に触れてはいないことが挙げられる。もう一つは、彼女の研究目標は権力側の世論操作による社会からの同意調達メカニズムの存在の指摘にあるため、そのようなメカニズムがいかなる効果を実際にもたらすのかという問題に対し、意図せざる副産物という論点を含めて解明するという視点が欠けている点が挙げられる。対外脅威論についての彼女の評価は、権力側には「戦争の脅威についての何らかのシグナルに対する人々の反応は十分たやすく予想された<sup>9)</sup>」ため、「《戦争の脅威》は常に、世論を操作すること、および社会の不満が表れた場合には主要な責任を常に《帝国主義の陰謀》に帰すことを可能とする、ソヴェト・プロパガンダの強力な切り札であった<sup>10)</sup>」という箇所集約されている。つまり、対外脅威論による社会の側からの同意獲得の過程における困難さに注意が払われてはいないのである。

もとより200ページ以上ある彼女の著作で対外

脅威論について論じられている部分は9ページに過ぎないので、以上の論点にはそもそも関心がなかったといえればそれまでなのかもしれない<sup>11)</sup>。だが、それでも彼女の研究ではこの対外脅威こそが戦後の人々の生活水準向上への期待を抑える主要なファクターの一つと位置付けられている以上、「資本主義の包囲」という心理状況を醸成するために対外脅威論がいかなる展開をたどったのか、これと国内世論との関係はどのようなものだったのか、をより具体的に検討することは、重要な課題であっただろうと考えられる。

以上のような問題点に対し、ブランデンバーガーの採る発想はこの「政治と日常性の相互制約性」という方法論をより洗練された形で提供していると考えられる。彼は1930年代の半ばから見受けられるようになるロシア民族主義の傾向を単に党中央指導部の腹黒い意図の結果としてとらえるのではなく、むしろ指導部がプラグマティックな意図から「大ロシア中心主義」を押し広め、それがロシア語の話される社会の中に意図せざる結果としての「ロシア民族主義」の萌芽を育てたのであると主張した<sup>12)</sup>。この主張の核となる視点は、指導部の側のプラグマティズムとそのプロパガンダを浴びる大衆の選択的な受容という視点である。指導部の側の意図とそれを実現するための手段的思惑、社会の側の受容のしかた、そしてそのような受容が指導部の意図せざる結果を生む可能性があるという点が「政治と日常性の相互制約性」を考えるうえで重要な指摘となっている。これらの論点のうち、「指導部の側のプラグマティズム」という点については今回は史料的制約により研究対象から外さざるを得ないが、「大衆の選択的な受容」という点については、本稿の主要な視点として活用したいと考える。

### 第三項 史料

対外脅威論の具体的な展開過程、すなわち対外脅威についてのプロパガンダを流す側の基本的な方針を知る手がかりとして主に用いた史料は、『新時代』<sup>13)</sup>である。この雑誌は、コミンテルン

が解散した後の1943年7月に当初は『戦争と労働者階級』という誌名で隔週での刊行が始まり、戦争中は「特にソ連の労働組合の見解を表明して、ヒトラー・ドイツとの戦争の課題という観点から」国際情勢を伝える目的をもつ中央出版の雑誌であった。戦後期においては誌名を『新時代』と改めて「ソヴェトの世論の観点から」国際社会の動向とソ連の対外政策の問題を伝えていくことを目的としている。戦時中はロシア語版と英語版のみが出されていたが、戦後においてはフランス語、ドイツ語での出版もなされるようになり、国内のみならず国外に向けたソ連の意見表明の回路でもあった<sup>14)</sup>。また、この他にも史料としては、基本的な党機関誌である『ポリシェヴィク』や『プロパガンヂスト<sup>15)</sup>』なども用いる。

以上に挙げた史料を用いる際に考慮しなければならない問題は、まず第一に、これらの史料が党中央指導部の対外脅威論についての基本的方針を反映しているのかという問題であり、そして第二に、どの程度その基本的方針が大衆に伝達されていたのかという問題である。

前者の問題について言えば、まず、新聞・雑誌など大衆伝達を担う媒体は、全て党中央委員会の下部組織である宣伝煽動部による監督・統制を受けていた<sup>16)</sup>。そして宣伝煽動部は、中央委員会の書記による監督を受け<sup>17)</sup>、中央委員会の書記らはスターリンの意に反する行動をとることはできなかった。1947年9月以降宣伝煽動部を実質的に指導したシェピーロフ<sup>18)</sup>の回想によると、「宣伝煽動部は中央委員会書記の活動方法に順応しなければならず、そして書記局や政治局はスターリンの活動方法に順応しなければならなかった」という。続けて彼は、ジダーノフが宣伝煽動部を監督していた時期（1945—1948）においては「スターリンはイデオロギー問題に特に多く取り組んでおり、それは彼にとって第一級の意味を持っていた」と述べ、会議中や電話、そしてしばしば非公式な状況下においてスターリンから「宣伝煽動部は次々と課題を与えられた」と回想している<sup>19)</sup>。

このようにみると、ある雑誌や新聞に対する党

指導部の監督・統制は宣伝煽動部を通じてなされていることが確認できるが、だからといってこのことが党中央からの監督・統制がどの分野においても一様になされていたことを意味するわけではない。例えば高度に学術的な事柄や、党中央にとっての政治的な関心の度合いが相対的に低い事柄、或いは中央から遠い末端レベルの問題などに対しては、党中央が詳細にわたって監督を行うとは考えにくい。だが、『新時代』のように国際問題についてのソ連の見解や立場を自他国の人々に伝えるという問題は、その対象の広さと政治的意義の深さからみて、党中央の監督・統制が極めて強い部類に入りそうである。実際『新時代』については、これは表向きは労働組合の国際部からの出版となっているが、実際には外務人民委員であるモロトフの発意によって刊行され、『新時代』への改称も彼の決定によってなされ、さらに定期的に彼個人による監督を受けていた雑誌でもあった<sup>20)</sup>。そうであればこの雑誌の基本的な内容は、党中央から批判がなされていない限り、国際問題を大衆に伝える上での党中央の基本的な方針を概ね反映していると見てよいと考えられる。

後者の、本稿で扱う史料が当時の大衆にどれほど伝達されていたのかという問題について言うと、『新時代』誌は雑誌の発行部数と性格からして、広範とまでは言えないにせよ、ある程度の規模の大衆読者層がいたことが察せられる。発行部数について言えば、1946年末に『新時代』誌の編集長代理であるレオンチェフの中央委員会に送った報告書「“新時代”誌の週刊誌への改造に関連した必要な措置について」の中で、「1947年1月1日より“新時代”誌のロシア語出版数を8万部から15万部に増加すること」が要請の一つとして述べられており、このことが1946年12月7日に中央委員会において決定されている<sup>21)</sup>。従って1947年より前の時期は、いつの時点からかは不明にせよ8万部、1947年より後の時期は、いつの時点までかは不明にせよ15万部のロシア語版が出ていたことになる。1950年1月1日の時点では『新時代』誌のロシア語版発行部数は10万部であった<sup>22)</sup>ことが

分かっていることから、1947年以降発行部数は極端に増減したわけではなく、およそ10-15万部であったとみてよいであろう。次に雑誌の性格については、『新時代』は、1958年に出版された1917年から1949年までの定期刊行物に関するビブリオグラフィにおいて「中央出版物」として分類されていること<sup>23)</sup>、そして雑誌の記事自体が、例えば、同じく国際問題を扱う『世界経済と世界政治』といった学術雑誌と比べれば、その分量も概ね2-5ページと少なく、かつはるかに平易であることなどからして、全国に流通する大衆向けの雑誌としての性格が窺える。

他方『ポリシェヴィク』誌や『プロパガンヂスト』誌などは主に党員や積極分子を読者対象としており、一般大衆が普段から手に取るような種類のものではなかったように思われる。『ポリシェヴィク』誌の発行部数は数十万部であり、その意味ではかなりの程度流通していたと察せられるが、その内容は高度に理論的・抽象的なものであるため、一般大衆向けのものではなかった。『プロパガンヂスト』の発行部数は数万部であり、恐らくこれは一般に流通するというよりも各レベルの党委員会の相談室（кабинет）において宣伝員が利用していたと考えられる。

以上、雑誌の発行部数とその性格について述べてきた。しかし、これらの材料だけから今回用いる史料の大衆への伝達の度合いを判断することはできない。何故ならこれらの史料と大衆との間には宣伝員が存在しており、彼らは前者の基本的な内容を口頭で後者に伝える役割を担っていたからである。主に党員や積極分子が就いていた宣伝員は、工場を単位として党の見解を直接人々に伝達する役割を担っており、そのような任務のために彼らは日ごろ新聞や雑誌に精通し、かつ宣伝活動の指針を示すための各種の党集会にも出席していた<sup>24)</sup>。宣伝員の数についていうと、1947年9月の宣伝煽動活動についての宣伝煽動部の会議議事録にはソ連全体で概ね数百万人であり、選挙キャンペーンの時ともなると500万人程にまで達するとある<sup>25)</sup>。宣伝員はいわば、新聞や雑誌と大衆との

間に立って前者の中の情報を絶えず後者に注入する積極的なマスメディア機能を果たしていたといえる<sup>26)</sup>。もちろんこのように言ったからといって、新聞や雑誌の特定の記事の細かな内容が人々の間に十分伝達されていたことまでは保証されないが、少なくとも情報伝達の上での党の基本的な宣伝方針は十分伝達されていたとみてよいだろう。

以上のことから、本稿で扱う史料の検討を通じて、当時大衆の間にある程度伝達されていた対外脅威論の具体的な展開過程、対外脅威についての党指導部の基本的な方針を知ることが可能であると考えられる。

さて次に、対外脅威についてのプロパガンダを受け取る側の反応を知る手がかりとして主に用いる史料について述べる。これについて本稿で主に依拠した史料は『戦後のモスクワ、1945-1947：アルヒーフ文書と史料<sup>27)</sup>』の中に掲載されている、モスクワ市党委員会の宣伝煽動部もしくは組織指導部によって作成された、同党第一書記ポポフ宛ての報告書（主に「…についての大衆の政治的雰囲気」と題されている）である。だが、このような史料に依拠することは、本稿に以下のような制約を加えざるをえないことは予め断っておきたい。

本稿で着目すべき「国内世論」の具体的対象は、この史料集から窺えるモスクワ市の労働者を主とすることとなる。これは国民全体から言えばごく一部に過ぎないとはいえ、都市部の労働者の蜂起によって権力を握ったポリシェヴィキにとって、首都モスクワの労働者の政治的雰囲気は大きな政治的重要性をもったであろうから、研究対象として取り上げる意義はあるといえる。

また、「国内世論」という概念についてもいくつかの但し書きをつける必要がある。「世論」という概念は非常に多くの定義があるが、本稿では主に「…についての大衆の政治的雰囲気」とタイトルがつけられている報告書を用いることから、「特定の問題についての大衆の意見や態度」と定義づけることとする。ここで検討しなければならない問題は、一つはこの報告書に取り上げられている大衆の意見や態度が、どれほど全体を代表し

ていると言えるのかという問題であり、もう一つはこのような世論が、どれほど政策形成や政策過程に影響を与えるのかという問題である。

前者の問題については、まず大衆の声が無作為抽出法によって集められることはそもそも期待できない以上、報告書にある大衆の声は、収集者の意図するしないに関わらず偏りのあるものである。ただ、意図的な偏り（やらせやでっち上げなど）についていえば、収集者にとって都合の良い声だけを載せているわけではないという意味では、それ程大きなものではないと考えられる。というのも、今回史料として用いる、大衆の政治的雰囲気に関する報告書の性質について考えると、これはモスクワ市党委員会に付属する組織指導部及び宣伝煽動部が作成を担当している。報告書の種類としては、定期的に収集してまとめられるものと、特定の出来事に対してだいたいその翌日（早いときは当日）にまとめられるものがあり、どちらも前半に肯定的な見解、後半に否定的な見解が述べられている。そして報告者は、肯定否定それぞれについて特徴的な見解がどのようなものであったかを自らまとめ、その後にその具体例としていくつかの人の声を挙げている。この人々の声とは、集会における人々の意見を宣伝員が記録したものや、直接現場に携わっていない監察官などの人物が記録したものや、数人の人々が集まって行なわれる私的な会話を密告者が提供するものなどであろうと考えられる。日常的に特定の現場に携わる宣伝者の記録したものについては、否定的な声を報告することは自己の宣伝活動の不備としてとらえられる恐れがあるため、ある程度のごまかしの可能性は否定できないものの、この報告書の目的はそもそも党・国家の政策に対してどのような反応が返ってくるのかを調査するものである以上、否定的見解が全く無い報告書は逆にごまかしがあるものとして受け取られる危険もある。そのような理由から報告書は前半に肯定的な意見、後半に否定的意見を載せるという書式を採用しているのだろうと考えられる。その意味ではこの報告書は、極端に一方的な偏りを持っているとは言えないで

あろう。そして本稿では、このような性質の報告書を引用する際には、肯定否定どちらにしてもこれを根拠づけるために載せられた大衆の声が、相対的にバラエティに富んでおり、載せられた数も多いという場合に、ある程度の信頼性があるものとみなすこととする。

次に世論の政策過程への影響力という問題であるが、ソ連体制においては専ら世論を直接反映する形で国政が決定されるという政治のあり方は、「追随主義」として批判の対象となる。何故なら、共産党こそ何が社会の利害であるのか、社会はどうあるべきかを知り抜いており、そのような党の決定は常に正しく、必然的ですからある、というのが基本原則であるからである。そのため世論は基本的に、積極的な宣伝を通じて共産党の決定を理解させ、これを支持するように説得すべきものとして位置付けられている。だがこのことは、世論は政策決定の際には全く無視して構わないという態度が政権側にあったことを意味せず、世論の支持はむしろ重要視されていたといえる。これについてはレーニンが述べ、後にスターリンが1924年の講演「レーニン主義の基礎について」の中で引用した次のような主張がある。

前衛だけで勝利することはできない。全ての階級が、広範な大衆が、前衛を直接に支持する立場をとるか、それとも、前衛に対して好意的中立の立場、前衛の敵を支持することが全くできない立場をとるかしない限り、前衛だけを決戦に投入することは、ばかげたことであるばかりでなく、罪悪でもある<sup>28)</sup>。

そうであれば、ソ連における世論は、たとえ直接的な影響力がほとんどないにせよ、大部分の人々の反応が政策に対して「好意的中立の立場」にすら立っていないような状況下では、政策継続の如何に対する影響力を持つ契機はあるといえよう。これは世論の国政に対する事後的な影響力といえるが、政権側の学習能力を考慮すれば、政策形成過程に対する間接的な影響力の契機ともなりうる。

世論の政策形成への間接的な影響力という点でさらに問題としなければならないことは、これらの報告書にある人々の声はどの程度、政策決定過程全般を司る党中央指導部に伝わっていたのかという問題である。本稿で用いる報告書の宛て先はモスクワ市及びモスクワ州党委員会の第一書記ゲオルギー・ミハイロビッチ・ポポフである。彼は1938年よりモスクワ市党委員会第二書記を務め、1945年5月にモスクワ市及びモスクワ州党委員会第一書記シチェルバコフの死去に伴いその後任についた。その後1946年3月18日の中央委員会総会では中央委員会の組織局員及び書記に抜擢された<sup>29)</sup>。このようなポポフの経歴からして今回用いる報告書の宛て先は、中央指導部との接触の薄い一州党委員会の第一書記ではなく、どの程度かは分からないものの政策決定過程に関与することの許された数少ない党中央指導部の一構成員であったことが窺える。その意味で今回の史料は党中央指導部にも伝わっていたと推測する余地はあるといえよう。

とはいえ、今回の史料が党中央指導部にも伝わっていたということが、すなわち政策決定過程において主要な影響力を与えた要因であったことを必ずしも意味しない。党中央指導部に入ってくる情報のルートは、なにも地方党機関からの報告書に限るものではなく、これ以外に中央委員会付属の党統制委員会全権代表や、中央委員会付属の地方部などからの報告書が入ることとなる。これに加えて、内務省や国家保安省は人々の間の否定的な意見について専ら注意を払った情報を党中央指導部に報告している。党中央指導部は以上の諸ルートから送られる情報を総合的に検討した上で政策決定を行っているものと推測できる。従ってこれらの機関の報告書を相互に照らし合わせる検討を行うことは、党中央指導部が認識していた当時の世論状況をより正確に把握することにつながるのだが、残念ながら、今回はこれらルートの報告書はごく僅かにしか用いることはできなかった。そのため、今回用いる史料には、党中央指導部に伝達されていた可能性が高いとはいえ、それは党

中央指導部における政策形成過程に間接的な影響を与えた世論のごく一部分を反映しているに過ぎないという制約があることを予めここに断らざるを得ない。

以上のように、今回用いる史料は多くの留保を加える必要がある。本稿はこのような限定性を十分意識しつつ、その枠内において妥当な議論を展開していくよう努める。

## 第二章 対外脅威論の展開

戦後のソ連社会にとって対外脅威の発現主体とされたのは、西側資本主義諸国であり、特に戦後最も強大な国家となったアメリカ、或いは凋落しつつあったものの、伝統的に国際社会の中心であったイギリスであった。この章では当時のソ連が受けとめた対外脅威の所在とその性質、およびそのような対外脅威を生む文脈を見るために、英米の描かれ方に焦点を当てながら、国内プロパガンダにおいて展開された対外脅威論を具体的にみていくこととする。

### 第一節 1945年春～夏

この時期はヨーロッパでの戦争が五月に終結して枢軸国側の敗北がほとんど確定的となり、英・米・ソという連合国の中心的諸大国がこの同盟関係を基盤として戦後秩序を構成していこうとする時期であった。この時期においては、プロパガンダにおいても対外脅威というものはそれ程問題になることはなかった。しかしそれでも、この時期のプロパガンダの内容を検討することは、後の時期との比較のためにも重要な作業であると考えられる。

#### 第一項 三大国間の協調

1945年7月に行なわれたベルリン会議ではポツダム協定が結ばれ、対独戦後処理の大まかな基本構想（非ナチ化、非軍事化、分割、民主化）や、定期的な外相会議の開催などが合意された。世界に公表された「三大国のベルリン会議に関する告示」の中には、「トルーマン大統領、スターリン大元帥およびアトリー首相は、三国の政府および



国民が国際連合の他の諸国と協力して、公平かつ永続的な平和の創出を保証するであろうという確信を新たにしつつ、三国政府間の絆を強化し、三国の協力および理解の範囲を拡大した今次の会議を去る<sup>30)</sup>とあり、戦後における三大国の協調が謳われていた。8月3日、全連邦共産党中央委員会は「《三大国のベルリン会議に関する告示》に関連した宣伝煽動活動について」という決議を行い、「西側諸国における反動勢力の抵抗があるとはいえ、ベルリン会議は、戦後のヨーロッパの秩序の基本的原則を定め、揺るぎ無く正当な平和の創出を促進した一連の重要な政治的文書を採用した」ため、これを人々に説明することは重要な課題であるとした<sup>31)</sup>。決議においては企業、施設、コルホーズ、ソフホーズ、機械・トラクターステーション、軍隊における集会に「指導的な党—ソヴェト職員および知識人の中で最も熟練した宣伝員と煽動員」を選抜して説明を行わせることが定められていた<sup>32)</sup>。このことは、戦後の国際問題の解決のために三大国の協調した行動が重要であることを人々に知らせることが特に重要な国内プロパガンダ政策の課題であったことを示していた。

実際に『新時代』から窺えるこの時期のプロパガンダの基本方針も、英・米・ソの三大国の間の協調に力点を置くものであったといえる。ポツダム協定は「三大国の反ヒトラー同盟の基礎にある死活的で根本的な利害の共通性が戦後期においても保持されるということを示した」ものと評価された<sup>33)</sup>。また、『新時代』において頻繁に繰り返された主張は、「国際協調のさらなる強化、なによりも平和を愛する勝利大国間の同盟」こそが、戦後の平和と安全の問題を解決する必要不可欠な条件である、というものであった<sup>34)</sup>。

当時、平和とはファシズムに対する勝利とその根絶ということと同義とされていた。従ってファシズム打倒を目指す連合国は平和を目指した同盟であり、戦争後においてもその同盟を維持することは平和の確保にとって必要不可欠なものとなる。そしてその上で重要なことは、この同盟の継続が可能であることの理由を提示することであった。

そのために持ち出されたのが、「戦時協力の経験」というテーマである。

三大国間の協調が戦後においても可能となるのは、「戦争の過程で、これらの大国は力をあわせて、団結と合意の精神で活動することができるということを示した」からに他ならなかった<sup>35)</sup>。戦時における同盟国間の協調関係は、「自国の社会体制とイデオロギーを異にする諸大国の代表者の間に…不可避的に生じてしまう困難を乗り越える過程で鍛え上げられてきた」ものであった<sup>36)</sup>。それだけに、たとえ社会体制とイデオロギーの違いが「動かすことのできない事実」であるにせよ、この違いが同盟国間の「揺るぎ無い、長期的な協力の道」の障害となることが無いのは「全く議論の余地が無い」とされたのである<sup>37)</sup>。

しかし、これを具体的にプロパガンダすることは困難を伴った。その一つは、戦時中のプロパガンダが、赤軍の劣勢を弁解するために、西側が戦時協力の象徴とも言うべき第二戦線の開設を引き伸ばしていることを広く宣伝していたことである。例えばスターリンは1943年2月23日に赤軍創設25周年記念の演説の場で、「ヨーロッパに第二戦線が無い場合、赤軍は戦争の重荷を一手に背負っている」と述べていた<sup>38)</sup>。そのためか、戦争の最初の段階の描写については「アメリカ合衆国とイギリスは戦争遂行の用意ができていなかった<sup>39)</sup>」と説明されることとなった。それでもローズベルトとチャーチルは反ファシズムの立場に立つ人物とされた。ローズベルトは国内の「反動的孤立主義者」に決定的な打撃を与えた<sup>40)</sup>とされ、チャーチルは「ミュンヘン反対者」であり、政権発足後すぐに反ヒトラー闘争へと舵を切れなかったのは、議会においてチェンバレンの融和政策に承認を与えた多数派に依拠しなければならなかったからとされた<sup>41)</sup>。

戦時協力の描写のもう一つの困難は、戦時協力と戦争貢献のバランスにあったと考えられる。英米の戦時協力を描くとなれば、彼らの戦争貢献に言及しないわけにはいかないであろう。だがそれを強調し過ぎると、それはソ連がこの戦争におい

て果たした役割が過小評価されることとなる。このことはソ連が戦争を経て獲得した国際的権威を損なう恐れがあるため、容認できるものではなかった。実際にプロパガンダにおいても「ソヴェト連邦が、人類を脅かすような恐ろしい悲劇の時代に果たした救世主的な役割は、当然のことながら、戦後の時代において我が国が権利に基づいて占める地位を規定するのである<sup>42)</sup>」とあることから、戦時のソ連の役割の描写はソ連の国際的権威の増大を根拠づけるための重要な課題であった。それ故、この戦時協力というテーマは、以下に見るように、この課題を優先する形で描かれることとなるのである。

戦前においては、ソ連は常にファシズムの危険性を警戒し、平和を愛する諸国家による反ファシズム統一戦線を作るべきだと呼びかけていたが、これらの声は西側の諸大国に聞き入れられるものではなかったとされる<sup>43)</sup>。逆に西側諸大国はミュンヘン会談によってソ連の孤立化政策を行ったが、これらのことはファシスト侵略者に対し「全くはかり知れない貢献」を行うものとされた<sup>44)</sup>。ただしこのような主張の力点は、戦前の西側諸大国の政府が親ファシズム的勢力に牛耳られていたという点にあるというよりは、むしろこれらの政府の「先見の明」の無さにおかれていた。

戦時においては、1941年6月22日より始まる独ソ戦が、約三年間にわたって展開された、「自国の全勢力と衛星国の勢力を東方戦線に集中させていた」ドイツ連合軍との、「同盟国側からの本質的な軍事援助がない」状況下における「一騎打ち」として描かれていた<sup>45)</sup>。それは過酷であり、かつ強いられたものとされた。1943年に北アフリカと南イタリアで行われた同盟国の軍事行動は、確かに一定の意義があったにせよ、それでもそのわずかなドイツ師団を相手にした軍事的成功は、「何よりも赤軍がドイツの主要な勢力の攻撃を受け止め、これを粉碎したという情勢によって条件付けられていた」ことは、議論の余地のないものであったとされる<sup>46)</sup>。また1944年6月ようやく開かれた第二戦線が、「ヒトラー・ドイツの最終的

な打倒を早めた」ということは言えるにしても、それは「早めた」だけに過ぎず、既に1943年の時点で戦争の過程で「根本的な転換」が生じており、そこにおいて「ソヴェト人民と我が赤軍の闘争が戦争の帰結にとって決定的な意義を持っていた」ことは疑い得ないものとされた<sup>47)</sup>。従ってこの戦争は、ソ連にとっては、41年から44年という戦争の帰趨を決定づける最もクリティカルな時期においてその困難を一手に引き受けた戦争であり、そのような計り知れない困難を前にして「我が国と我が国の軍隊だけが耐え抜いた」戦争であり、そしてまたさらに、自国を防衛しただけでなく、「ファシストの蛮行からヨーロッパの文明を救った」戦争でもあったことになる<sup>48)</sup>。

このように見ると、三大国の協調の論拠としての戦時協力の強調と、ソ連の威信を高めるための、ソ連の決定的な戦時貢献の強調という二つの要請は、相互に矛盾する要素があったと言える。そして全般的な叙述は、前者よりも後者の要請を相対的に優先する形で行われていたのである。

## 第二項 三大国の利害の共通性

さて、前項で述べたようにプロパガンダの基本路線が三大国の協調に力点を置くものであったとすれば、そのためにはその協調可能性の根拠を示すのみならず、英米とソ連の差異を強調しないこともまた要請されてくる。というのも、英米とソ連の体制的な差異を強調することは英米とファシズムを「帝国主義」として括ることになりかねないからである。その逆に、英米とソ連の差異を強調しないことは、「民主主義」勢力としてこの三国をとらえることに現実感を付与するものとなる。このようなプロパガンダ方針は戦時中に与えられていた。1944年3月31日には、宣伝煽動部長アレクサンドロフから中央委員会書記シチュエルバコフへ送られた草案「党組織の宣伝煽動活動の改善に関する措置の計画」において、民主主義国家の利益と価値の共通性を強調すること、および「反ヒトラー連合内部の違いや矛盾を誇張しないこと」が党の政治プロパガンダの方針として提案されている<sup>49)</sup>。この方針は本稿で対象とする時期におい

でも、以下に挙げるいくつかのテーマにおいて見られるように、概ね維持されていたと考えられる。

差異を強調しない一例として挙げられるのは、植民地問題である。戦時中の英仏植民地と本国の関係は、前者が「自らを自由愛好国の偉大なブロックの参加者として感じて」おり、そして「ファシズムの完全な打倒のみが自己の民族的独立の時期を早めることを可能にする」と考えていたとして描かれ、矛盾を強調するトーンではなかった<sup>50)</sup>。また、国際憲章の中の「非自治地域に関する宣言」や「国際信託統治制度」に関しても「新時代」は、「これらの矛盾〔植民地問題における大国間の利害の相違〕があるにもかかわらず、そしてまたイギリスの代表団にせよアメリカの代表団にせよ、いずれもソヴェト連邦の代表団が植民地諸国の独立の権利の保障という点において要求したほどまではいかなかったにもかかわらず、それでもなお採択された規約は、植民地化され従属化された国の人々の自由と国家の独立への正当な志向に応えることができるような条件の更なる進歩的發展とその創出の可能性を開いている」として、力点を三大国間の差異には置かなかったのである<sup>51)</sup>。

次に挙げられるのは、東欧諸国<sup>52)</sup>への態度である。この地域における問題は勢力圏の確定をめぐる英米とソ連の問題であったため、宣伝のしかたによっては利害の不一致を強調してしまう可能性があった。そのために、次のように説明することで、問題を専ら東欧諸国の国内における「民主主義対ファシズム」の闘争という構図に帰す必要があった。まず、何故東欧諸国は侵略や衛星国化されてヒトラーの犠牲となったのかといえ、それはナチス・ドイツの「不敗神話」によるものではなく、それらの国においては「民主主義が抑圧されていた」が故のことであるとされる<sup>53)</sup>。戦前においては各国には「反人民的」な勢力が政権に就いており、これらは自己の政権の維持のために民主主義勢力を抑圧し、ファシズムを支持したのである。このような戦前の歴史の教訓を踏まえれば、戦後東欧諸国においては「ファシズムにとってのどんな抜け道をも残さないような国家と

社会の生活を建設する」ことこそが重要な課題であり、そのためには「ファシズムの残滓の一掃」および「新たにファシズムが生まれるような条件の排除」が必要不可欠となることが、当然の結論となる<sup>54)</sup>。このようなロジックにおいて着目できる点は、民主主義勢力が立ち向かうべき「敵」がそれぞれの国の国内におけるそれに限定されている点である。裏を返せば、英米が東欧諸国の「ファシズムの残滓」に与しているとされることはないのである。

いま一つの例として挙げられるのは、独占資本の位置付けである。独占資本は英米等の先進資本主義国に存在しており、これによる政治支配こそが帝国主義となるというのが、ソ連の基本認識である。またこの独占資本は戦前において「新たな力をドイツの軍国主義の機械に注ぎこむ重要な源泉の一つ<sup>55)</sup>」であったとされるため、本質的に親ファシズム勢力として分類される存在でもある。従って、英米における独占資本の位置付けという問題は、英米とソ連の共通性を強調する際の大きな課題でありえた。この時期における英米それぞれの独占資本は、「ファシスト、或いは親ファシスト分派の政治的手先として雇用」されているものとして位置付けられている<sup>56)</sup>。アメリカを例にとると、戦前においてドイツの独占体はアメリカにいる手先を通じてドイツの軍国主義にとって都合のよいようにアメリカの生産を制御しており、そのためアメリカは戦間期にドイツに対する経済的分野での対決姿勢をわずかにしか準備することができなかったとされている<sup>57)</sup>。戦時中においてはこのアメリカとドイツの独占組織の間に関係に大きな打撃を与えることができたが、それでも「それを断ち切ることはなかった」という<sup>58)</sup>。むしろ戦争が終わりに近づくにつれ、自発的あるいは雇われてドイツの独占体の手先となる動きが活性化した。彼らは戦後のドイツを「世界市場の共同の独占的搾取のための取引相手およびパートナー」としてしか見ておらず、ドイツの産業基盤を保持することがどれほどファシスト勢力にとって利益であるかについては関心をもっていないの

である<sup>59</sup>。それでも戦後アメリカ国内ではこのようなブロック化に対する闘争が行なわれており、例えばトルーマン大統領は自国の独占企業がドイツと関係してファシズムに与していたことを暴露し、世論は国際カルテル協定の破棄を求めているとされた<sup>60</sup>。以上のように、アメリカにおける独占資本は、ドイツのファシズム勢力から雇用されているもの、その動機はファシズム勢力への助力というよりは自己利益の追求であること、そして政府と敵対的な関係にあるもの、として位置付けられていた。このような位置付けもまた、民主主義勢力としての英・米・ソの利害の共通性に力点がおかれていることを示す一つの指標であったと考えることができる。

以上見てきたように、この時期は三大国間の協調の維持という方針に沿った形で英米の姿が描かれていた。だがこの時期以降、三大国間の協調の維持が困難となるに従って、宣伝において描かれる英米の姿は変容していき、その中で対外脅威論も発生することとなるのである。

## 第二節 1945年秋～1946年初頭

この時期は第二次世界大戦が終結し、いよいよ本格的に戦後の秩序を具体的に確立する段階に入った時期である。それは、それまでの大まかな戦後構想が外交の場で具体的な政策に移される局面において、英米とソ連の対立がより顕在化していく時期でもあった。

### 第一項 帝国主義的性格の明示

1945年秋以降、ロンドンで開かれた第一回の外相会議がアメリカのいわゆる「原子外交」とソ連側の非妥協的な態度によって頓挫したことや、イラン問題をめぐって両者が対立したことなどから、戦後の三大国の国際協調の展望に暗雲が垂れこめるようになった。国際情勢の雲行きが怪しくなっていることは、当然三大国間の協調に力点が置かれていたこれまでのプロパガンダ方針を見直すことにつながる。というのも、その方針が維持されれば何故そのような協調がうまく行かないのかについて十分な説明を行うことができなくなるから

である。国際情勢が三大国の協調という形で順調に展開していないことの説明は、英米の帝国主義としての性格を明示化することによって行なわれたと考えられる。それは、英米を民主主義国家としての側面を強調した形で位置付けるというそれまでの方針の大きな修正であった。

それは具体的には、英米国内における、民主主義の精神とは対照的な性格を持つ独占資本が対外政策に影響を及ぼしていることを国際情勢の展開の説明根拠として用いるということの意味していた。独占資本は、それまでも英米における存在自体は指摘されてはいたものの、その描写は、ドイツ・ファシズム勢力に「雇用」されている存在からより主体性をもつ存在へ、そして政府と敵対的な位置付けから政府の政策に強い圧力をかけるものとしての位置付けへと大きく変化した。プロパガンダにおいては、「最も侵略的で最も野蛮な帝国主義」であるところのドイツと日本が先の大戦で打倒されたにせよ、多くの国においては「民主主義的志向のみならず、帝国主義的志向をも成長させるような周知の経済的、社会的条件がほとんど変化していない」ため、帝国主義は未だ消え去っておらず、各国においては独占資本が「現在の政治の全ての梃子に対してより強い圧力を加えている」ものとされた<sup>61</sup>。このように、英米に関して帝国主義としての特徴を明示化することで、英米国内における帝国主義的志向をもつ独占資本の存在とその側からの政府への政治的圧力を指摘することが可能となり、そのことが英米の対外政策の変化を説明するための大きな武器となりえたのである。

加えて、このようなプロパガンダ方針の変更は、これまで控えめな指摘に留められてきた、英米とソ連との差異というテーマについての描写の変更も伴った。

戦後の三大国の協調が可能であることの根拠となっていた「戦時協力」のテーマについては、それまでに既にソ連の戦時貢献の強調という要請との矛盾があったが、ここへきて戦時中の三大国の不一致がよりあからさまに指摘されるようになって

た。そのことは、例えば次のような主張に示されている。

ソヴェト連邦と他の自由を愛する諸国家との協調が、戦時期においても常に全ての問題において完全な同意と一体性の状況下で行われたとみなすのは誤りであろう。ソヴェト社会主義国家は、自己の社会体制とイデオロギーの点で同盟国と大きく異なっている。当然のことながら、このことはしばしば本質的な問題における不一致を呼び起こさないわけはなかった。このことは、例えばヨーロッパにおける第二戦線問題を思い出すだけで十分であろう<sup>62</sup>。

だがそれでも「完全な同意と一体性」は無かったとされるに留まり、全く協調がなかったとまで主張されたわけではなかった。上の主張の直後には「だがこれは最終的には、ドイツ・ファシストと日本の帝国主義者に対する勝利を組織するという基本的で重要な課題の解決において同盟国と共通言語を見出すことを妨害することはなかった」と述べられていることから、力点はかなりの程度否定的な方向へ移動しながらも戦時協力そのものは完全に否定されていたわけではなかったといえる。

次に植民地問題についてみると、特にイギリスの植民地維持の志向に対する批判が強まった。イギリスは国際連合の植民地に関する規約に対して不満であり、その原因はそれがイギリスの「帝国主義的政策」の自由を制限するものだからであるとされた<sup>63</sup>。イラン、ギリシャ、シリア、レバノン、インドネシアでは、イギリスによって小国の権利の侵害、彼らの独立と主権の侵害がなされており、それは「諸民族間の民主主義」という基本原則を侵すものであるとされた<sup>64</sup>。

だが、その一方でアメリカに対する批判はイギリス批判に比べて相対的に抑制されていたように思われる。例えば対日占領政策との関係で、日本の反動勢力が再び軍国主義を復活させようと陰謀を企てていることへの批判に主力が注がれていた<sup>65</sup>。また、編集部に送られたモスクワの技師ボ

ロピョフからのアメリカの国外軍事基地の拡張に関する質問に対し、確かにアメリカのそのような志向は「大国や小国の利害を損なっている」と述べているものの、イギリスについての場合のように民主主義の侵害とか、帝国主義的膨張という批判は行なわれていなかった<sup>66</sup>。

東欧諸国については、それまでとほぼ同様の対立軸を基に描写されていた。戦前においてファシズム勢力或いは親ファシズム勢力が台頭してしまったのは、何よりも「民主主義勢力の細分性」が原因であり、これを利用された結果であるとされた<sup>67</sup>。それ故、戦後においてはファシズムの残滓やファシズムを支持した戦前の反動勢力の根絶のために、全ての民主主義勢力の密接な団結が求められた<sup>68</sup>。このような論調はそれまでと同様、東欧諸国の国内における民主主義勢力とファシズム勢力の闘争という構図を示していたといえる。ただしそれまでと異なり、西側のメディアから発せられる、東欧諸国は実質的に一党制に向かっているという批判に対する対応はより辛らつなものとなった。ある論者は、それまで「あれこれの社会経済体制を基礎として民主主義国家の甚だ多様な形式が生まれる」ため、「ヨーロッパの全ての国の民主主義が必ずイギリスかアメリカの型に沿って造られるように手を出すことは見込みのないことである<sup>69</sup>」として、問題を「東と西の民主主義の違い」と位置付けていた。ところが、この時期においては、西側メディアの東欧に関する論評は「《西側民主主義》国家とファシズム国家の社会経済体制に存在している一連の共通性から注意をそらそうとすること」を目的としているとみなされるようになった<sup>70</sup>。ここには以前の論調とのニュアンスの違いが現れているといえる。

## 第二項 脅威の所在

英米の帝国主義的特徴が明示化されるのに伴い、プロパガンダでは警戒心を呼びかける声が強まった。十月革命28周年記念式典において基調演説を行ったモロトフは、「…ファシズムと帝国主義的侵略が未だ大地から完全に取り除かれていない以上、ありうべき新たな平和の侵害者に対する我々

の警戒心は弱めてはならない」とし、また別の箇所でも「国防に必要なもの、赤軍に必要なもの、軍艦に必要なものを常に確保するという我々の大きな責務を一瞬でも忘れてはならない」と述べていた<sup>71)</sup>。ここには対外脅威を煽ることで国内動員を図ろうとする論理が窺える。

しかし、たとえ英米とファシズム国家が帝国主義を育てるような社会経済的構造という点で共通していることが主張されたにせよ、双方が脅威をもたらす勢力として一つのカテゴリーに括られていたわけではなかった。というのも、「ファシズムの残滓」の方は復活した場合は戦争を再発させる危険があるものとしてとらえられていたのに対し、英米の「帝国主義的傾向の担い手」にはそのような本質的特性は付与されていなかったと考えられるからである。このことは、この時期における両者の関係が、いわば「意図せざる結果としての共謀」とでもいえるような形に描かれていることに現れている。英米の「帝国主義的傾向の担い手」が単に自己利益の追求のために行動しているのに対し、「ファシズムの残滓」の方は自己の勢力を復活させて復讐をするために「ある程度彼らの破壊活動にとって有益となるもの全てを自分の利益のために利用する」ものとされた<sup>72)</sup>。例えば、ドイツの経済解体に反対する英米の反動勢力は、「密接な実業的利益によってドイツの重工業界と結びついている」が故にそうするのであり、最初からドイツの軍国主義の復活を意図するが故ではなく、ただ結果的にそのような行為は「ファシズムの残党」の陰謀を助けることになることとされた<sup>73)</sup>。

このことは戦前の歴史を重ね合わせることでより強調された。戦前は西側の多くの政治家や評論家は、「たとえ公然とヒトラーに早急な侵略を呼びかけたわけではないにせよ、そしてたとえ彼らのうちの何人かがドイツ・ファシズムに対する自己の反感を吹聴していたにせよ」、彼らの共通の目的であるところの「文明をポリシェヴィキの伝染病から救う」ための活動はヒトラーに利用されることとなったという<sup>74)</sup>。また当時のイギリスの首相チェンバレンとフランスの首相ダラディエは、

「ヒトラーの成功を願っていなかったにせよ、その成功の成就のために彼らにかかっていたすべての事を行った」とされ、その結果フランスは敗北し、イギリスも自国の存亡の危機に立たされることとなった<sup>75)</sup>。このようなことが繰り返されないためにも、諸西側大国は「ミュンヘンの時代やドイツ・ファシズムが侵略を準備していた時代には不足していた先見の明が必要である」とされた<sup>76)</sup>。こうして戦前の歴史については、それまで以上に西側の対外政策の方針に対して警告を促すための叙述にその力点が置かれるようになったのである。

このように見ていくと、この時期の宣伝においては、英米の帝国主義的性格が強調され始めたとはいえず、主たる脅威の所在は依然としてドイツのファシズム復活の可能性に置かれていたといえる。そして英米の帝国主義的活動の活発度は、この可能性に対して意図せざる貢献をするという程度のものに留められており、この活動それ自体が脅威の源泉であるとされたわけではなかったのである。

### 第三節 1946年春～秋

この時期はアメリカでは対ソ強硬姿勢が基本方針として確立されていく時期であった。また三月に行われたチャーチルのフルトン演説は、英米の友好的パートナーシップの強化の必要性と、東欧において増大するソ連の影響力に対する警戒を呼びかけるものであったが、これにより英米とソ連の間の対立がより可視的なものとなった。以後、国際情勢は、この対立関係がより深化していく方向へ向かっていった。

#### 第一項 脅威の所在の変化

チャーチルのフルトン演説およびそれに対するスターリンのインタビュー以降、脅威の所在は、「復活」を目論む「ファシズム勢力」から「英語を話す民族の世界支配計画」を目論む「アングロ・アメリカ枢軸」へと大きく変化した<sup>77)</sup>。英米の対外政策は、戦時に確立した三大国の協調を継続する道を退け、他国、特にソ連に対して自己の意志を押し付ける道に進もうとしているものとされた。これに対し、ソ連の対外政策は全民族の同権、彼

らの自由と独立の尊重、そして平和と安全の決定的擁護という理念に基づいており、英米がソ連に対し力づくで自己の意志を押し付けることは、これらの理念を否定する行動として評価されることとなる<sup>78)</sup>。そして英米がそのような道にすすむ理由は、英米の対外政策に強い影響力を持つ「反動的帝国主義的勢力」がヒトラーの目指したのと同様に「英語を話す民族の世界支配」を目論んでいるからであるとされた。このように、フルトン演説以降、脅威の主体は復活と復讐のためのあらゆるものを利用しようとする「ファシズムの残滓」から、これに代わって「世界支配」を目論む「アングロ・アメリカ枢軸」へと移ったのである。

そしてその脅威の性質についても大きな変化が見られた。ファシズムの復活の場合は戦前のようにファシズムを台頭させるような条件を与えてしまうことが脅威であり、その意味では戦争の脅威は間接的であった。これに対し、フルトン演説以降は、チャーチルとその友人が自己の世界支配計画にとって邪魔であるソ連を滅ぼしたいがために「ソ連との戦争の呼びかけ<sup>79)</sup>」を行っていることが脅威とされるようになったため、「戦争の脅威」はより直接的なものになったのである。

以上のような脅威の所在とその性質の変化は、戦前、戦中の国際関係の描写の変更をも伴った。戦前においては、ファシズムが台頭し世界にとっての危険となったのは概ね各ファシズム国家の内在的な要因によるものであるとする叙述だったが、今や、ファシズム勢力が「近隣諸国にとっての危険となり、全世界の破壊者となることができ、そしてまたそうなったのは国際反動の働きかけがあったときのみである<sup>80)</sup>」という叙述へと変化した。そしてこのような反動勢力はイギリスやフランスの「ミュンヘン主義者」であり、アメリカの「中立主義者」であった<sup>81)</sup>。特に前者はソ連による対独共同戦線という提案を退けてドイツとイタリアと共に「国際反動の統一戦線」であるところの対ソ戦線を形成したが、これによってヒトラー政権は自国の意志を他のあらゆる民族に押し付けることができると考えるに至り、ここに世界支配

への道が開かれることとなったという<sup>82)</sup>。このように戦前の国際情勢に関しては、ファシズム勢力、特にナチス・ドイツの危険性が所与のものとして位置付けられていたのが、英米らの働きかけによって初めてファシズム勢力が危険な存在となったという位置付けに修正された。そしてその分だけ、英米の反動勢力の脅威と敵としての位置付けが強調されることとなったのである。

第二次世界大戦は、上に述べた「国際反動の統一戦線」が英仏の主導者の制御を越えた結果であったという。英仏はこの統一戦線を組むことにより逆に自国の安全に対する危険を増大させることとなったという。ナチス・ドイツの強襲によりフランスはすぐに壊滅し、イギリスも危機に陥ったが、このときになって初めて各国の反動勢力が自国の危機を認識するようになり、ソ連との協力を決定したとされた<sup>83)</sup>。こうして英米ソを主軸とした反ファシズム同盟が結成されたが、この同盟は単に軍事的な協調に限られず、「一連の政治的協調」をも導いたとされる。確かに第二戦線問題やポーランド問題をめぐって「深刻な意見の不一致」はあったものの、それでも「ファシストに対する闘争という共通利益は英米の政権にソヴェト連邦の正当な利害に対する一定の理解を与えた」という<sup>84)</sup>。それが故に戦時における三大国の全ての会議は「民主主義的合意の精神」によって決定されることが可能となり、これは英米にとっては「伝統的な国際政治からの進歩的な決別」であったとされた<sup>85)</sup>。このように、戦時中の描写についてはなおも戦時協力の存在が言及されていることが確認できる。

しかし戦後については、終戦によって侵略の危機がなくなったため反動勢力はすぐに民主主義国の連合の基礎を掘り崩すという陰謀に着手したという点に力点がおかれた<sup>86)</sup>。戦後ファシズム勢力も完全に根絶されてはおらず、それどころか「主要資本主義諸国の影響力のある反動勢力の保護<sup>87)</sup>」を受けているため、根絶することは困難な状況となっているとされた。このような陰謀の背後にある意図は、先に述べた英米の「世界支配」

という野望に帰された。他方「ファシズムの残滓」は、「影響力のあるあらゆる反動帝国主義者の一味を助力する用意がある」ものとして位置付けられることとなる<sup>88)</sup>。つまり、両者の位置付けはそれまでの時期に比べて逆転したのである。

このような英米の位置付けは、英米の対外政策の具体的な説明にも現れている。まず、東欧諸国について見てみると、戦間期の歴史過程は、「連合国」が「地主政権と親ドイツ勢力を基盤とした反動勢力を支持した」ために、国内の民主主義的大衆運動は台頭していたにもかかわらず抑圧され、国の保守化と経済的後進化、および「ソヴェト連邦の兄弟のように親密な人々からの孤立化」を招いたとされた<sup>89)</sup>。これらの「連合国」の働きかけは、「ドイツ・ファシズムの侵攻の前にスラヴ国家を武装解除する政治」であり、その意味で1938年のチェコスロヴァキアのヒトラーへの引渡しは「当時のイギリスとフランスの支配層の反スラヴ政策の最高点」を飾ったのである<sup>90)</sup>。そして戦後においても、なお英米は東欧諸国に対し、新しい政権造りに際して「新しいヴァリヤグの役」に就いて戦前と同じような「寄生的な支配層」を保持しようと企てているとされた<sup>91)</sup>。ここでは戦後の東欧諸国の政治状況における民主主義勢力の闘争相手として、単に国内の反動的親ファシズム勢力だけではなく、それと共にこの勢力を外から支援している英米も大きな存在として描かれるようになったのである。

次に注目されることは、それまでは相対的に抑制されていたアメリカの対外政策に対する批判が強まったことである。アメリカはローズベルトの死後「反動勢力」が台頭し、特に第二次世界大戦終結後になってそれまでのソ連及びその他の民主主義勢力との協調路線から逸脱して、逆に自国の意志を押し付ける路線へ移るようになったという<sup>92)</sup>。このような「反動勢力」は、「他の全ての国における彼らの親戚であるところの反動分子を組織し強化すること」を目指しているとされた<sup>93)</sup>。具体的にはスペイン、イタリア、フランス、ギリシャ、中・東欧、日本、中国においてであり、例

えば中国においてはアメリカは「極東においてアメリカの支配を打ち立てるために、中国に経済的・政治的のみならず軍事戦略的な基地をも造る」という理由から国内問題に干渉していると描かれていた<sup>94)</sup>。

また、アメリカの軍隊および軍事基地の拡張という点についても、それまでのやや抑制されたトーンから、全面的な帝国主義批判へと転じている。アメリカは、「特にソヴェト連邦の防衛に最も直接的に関わっている地域において「海軍と空軍を作ること」によって、全く公然と合衆国の世界支配の確立という計画を暴露している」ものとされた<sup>95)</sup>。また、特にアメリカがトルコに軍事基地を建設するという点に関しては、それは「合衆国に指図された形」で、「ソヴェト連邦に対して最も確実に国際問題の全般的な解決についての対話を行うよう駆り立て、強制する」ことを目的としたものであるとされた<sup>96)</sup>。

以上見てきたように、この時期はそれ以前に比べて大きな論調の変化があった。「ファシズムの残滓」の脅威よりも、世界支配のために「自国の意思を他国に押し付ける政治」を対外政策の基調とする「アングロ・アメリカ枢軸」の脅威に、力点は大きく移動した。「ファシストの残滓」が今なお生き残っているのは、彼ら自身の陰謀の結果ではなく、この「アングロ・アメリカ枢軸」がこの勢力を支持しているが故のこととなった。戦間期の歴史も、西側諸大国の意図をファシズム勢力が利用したとは説明されず、むしろ西側諸大国の働きかけがあったからこそファシズムの脅威が生み出されたのだと説明されるようになった。だがこの「アングロ・アメリカ枢軸」とは、英米の政府の強い圧力をかけている独占資本勢力であって、必ずしも英米の政府そのものではなかった。また、戦時協力のテーマはなおも保たれており、その意味では今後の英米との協調の可能性があり得ないものとはされなかった。この時期において英米が「民主主義的合意の精神」を維持するのかどうかという問題については「最終的な結論を出すには時間が必要である<sup>97)</sup>」とされたことは、そのよう



な可能性がまだ残されていたことを示していたと考えられる。

## 第二項 新しいテーマ：「普通の人々」

この時期もまた、前に引き続いて対外脅威によって国内動員を図ろうという指導部側の政策意図は見出される。メーデーにおけるスターリンの演説では「新たな戦争の挑発者」が次のような形で言及されていた。

平和的社会主义建設を展開するにあたり、我々は新たな戦争の計画を温めている国際反動の陰謀を一刻たりとも忘れてはならない。平和的労働へ移行するにあたり、絶えず警戒し、我が国の軍事力と国防力を非常に大事に守らなければならないという偉大なるレーニンの教示を思い出すことは不可欠である<sup>98)</sup>。

この発言はスターリンが対外脅威を煽ることで国民の警戒心を喚起し、それによって復興および軍事力強化への動員を図ろうとしていたことを窺わせる。

だがこの時期には、対外脅威論の高まりと同時に、脅威の抑制要因となりうるような一つの新しいテーマが登場した。それは、フルトン演説に対するスターリンの反応の中で登場した、平和の事業の警備についている「普通の人々<sup>99)</sup>」に関するテーマである。

このテーマの意味するところは、戦争を望んでいるのは英米の一部の帝国主義的反動勢力であって、その政権の下に生きる一般の市民は戦争を欲してはいないということであり、その点で戦争が今日明日にも勃発するというものではないという主張の根拠となりうるものであった。実際『新時代』においては編集部が届いたとされる一アメリカ市民の手紙を掲載し、このことを確証させる試みが行われた。手紙の差出人はペンシルバニアに住むドレイクという人物であるが、彼は次のように述べていた：確かに現在「影響力のある新聞や雑誌は公然と戦争を呼びかけている」ものの、アメリカの多くの人々にとっては「友好と将来の安

全のために全てを行う必要がある時に、何故あれほど愚かな言明がなされ、何故恐怖を起こさせるのか、理解することは全く不可能」なことです、そして多くの人々がこのことについて不安であり、そのため「ロシアに対し我々はあなた方と愛と友情のみを欲しているということを示す手段を探そうと熱望しています<sup>100)</sup>」。これ以外にも、例えばアメリカのマサチューセッツに住むパーキンスという人物からの手紙に対する回答でも、次のように述べられている。

我々ソヴェト人にとっては、たとえ合衆国の反動勢力が大きな影響力を持っているにしても、彼らは完全にアメリカ政府を従えてはいないように思われる。彼らはまだそれを目指している段階である。そして闘いの帰結はかなりの程度、どんな新たな軍事的悲劇も欲しない…数百万人の人々がどう行動するかにかかっている<sup>101)</sup>。

こうして、以上のような「普通の人々」の反戦的な気分は、『《新たな戦争の不可避性》によって恫喝する最も激しい反動主義者」でさえも無視することができないものとして位置付けられ、「反動勢力の弱さ」の一つであるとさえ言われた<sup>102)</sup>。

しかしこの「普通の人々」というテーマは、あくまで戦争が今日明日といった極めて近い将来に勃発するものではないことを確証させるためのものであって、戦争の脅威そのものが全く存在しない、或いは平和が長期に確保されているなどということの意味するものではなかった。先に挙げたドレイクの手紙についての編集部のコメントは、「帝国主義的侵略計画」を単に「愚かなもの」として片付けることは「ナイーブ」かつ「危険」なため、「全く正当化できない」ものであると述べ、さらに「世界の全ての友人に、高められた警戒心と、国際的安全の事業を掘り崩そうとする者に対する決定的な抵抗の準備とが要求されている」と主張した<sup>103)</sup>。また、『ポリシェヴィイク』の社説においても「たとえこの反動が住民の大部分に依拠していないにしても、それでも彼らは人々の平和

と安全にとって深刻な脅威となっている」とされた<sup>104</sup>。つまり、「普通の人々」というテーマの登場後も、宣伝において脅威はなおも明示され続けていたのである。

#### 第四節 1946年秋～1947年秋

1946年秋以降の国際情勢は、アメリカとソ連の間の緊張をより深めていった。夏に開かれたパリ講和会議において、旧枢軸国であるイタリア、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、フィンランドとの講和条約が英・米・ソの合意の上で結ばれた（正式の調印は翌年二月）こともあり、戦後処理の焦点がドイツの講和問題に移っていった。アメリカは、ドイツ統一はソ連の息のかかったドイツを生み出すのではないかという懸念から、九月にバーズ国務長官は西側占領地域を経済的に統一するという演説を行い、以降この方針の下に行動していくようになる<sup>105</sup>。この方針はドイツを一つの経済単位として扱うというポツダム合意からの逸脱を意味しており、ソ連との緊張はより深まった。そして翌年になるとアメリカはトルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランなど、一連の対ソ強硬政策を展開し、ソ連はこれにコミンフォルム結成によって対応していくこととなる。

##### 第一項 二大陣営化

この時期のプロパガンダの特徴は、国際情勢が帝国主義陣営と民主主義陣営の対決という構図で彩られているところにある。その一つの指標は、英米という国際政治の主体の帝国主義性がほぼ確定的なものとされている点である。帝国主義勢力の存在は、前年の秋以降常に強調されてはいたものの、それは英米政府の対外政策に圧力をかける存在として描かれており、英米政府そのものが帝国主義勢力に占められているとされたわけではなかった。それが故に、以前には戦時に築かれた三大国の「民主的合意の精神」が今後も続くのかどうか「現在最も重要な意義を持つ問題」としてみなされ<sup>106</sup>、これについて「最終的な結論を出すには時間が必要である」という主張がなされる余地があったのである。だが、46年秋以降は、英米

の政府は二つの勢力の闘争の場というよりは、むしろ帝国主義勢力によってほぼ独占されたものととらえられるようになる。『新時代』においては、これまでの国際情勢を分析した結果として、「戦後期の経験は、現在国際舞台において二つの傾向の闘いが行なわれていることを示している：それは国際問題の一致団結した決定を求める進歩的民主主義的傾向と、自国の意志を他国に押し付けるやり方を据付けようとする反動的帝国主義的傾向である<sup>107</sup>」という結論が下され、この「反動的帝国主義的傾向」の実践者は「アングロ・アメリカブロック」であるとされた<sup>108</sup>。

次に挙げられる指標は、「民主主義」という概念の変化である。それまでこの「民主主義」の中核的な意味内容は、「反ファシズム」であった。例えば1945年春の『新時代』では、「我々の時代において民主主義とは、ファシズムとの闘争においてよく認識され得る。我々の時代において民主主義者とは、決定的に、一貫して、そして仮借なくファシズムと闘う者である」と述べられていた<sup>109</sup>。ところが1946年秋の言説においては、「世界の全ての現象と同様、民主主義も変化を被っている」として、この概念に「非常に進歩的な政治的志向<sup>110</sup>」が埋め込まれることとなる。それは具体的には、揺るぎ無く長期にわたる平和の追求、帝国主義的侵略の抑止、大小の民族の同権、各国の権利と利害を尊重した国際協調、である。そしてソ連はこの「民主主義」の「頼りになり、かつ権威のある擁護者」として位置付けられることになる<sup>111</sup>。逆に「非民主的」として位置付けられるのが、世界支配という計画遂行のために他国を犠牲にして膨張し、力の政治を行い、自国の意思を他国に押し付けている英米ということになる。以上のような民主主義の意味づけ方は、それまでも英米の帝国主義勢力を批判する際に常に用いられてきたものであるが、ここでは敢えて明確に「反ファシズム」から「反帝国主義」へと「民主主義」概念の変更が定式化されている。そのことによって、単に英米内の帝国主義勢力の批判に留まらず、それまであった英米とファシズムの残存

勢力の間の「民主主義対ファシズム」という垣根が消滅し、「民主主義勢力」が立ち向かわなければならない敵が英米という「帝国主義勢力」に一本化されることになったのである。

そして第三の指標として上げられるのが、戦時協力のテーマの消滅である。戦後の三大国の政治協調は、戦時中の軍事的協力を基礎とし、その延長であるというのが、これまで一貫して維持されてきた主張である。だが、ここへきて英米の戦時中の行動は、専ら民主主義勢力に指導されていたわけでも、自国の生存を第一の目的としていたわけでもないとされるようになる。まず、戦時中はアメリカの生産機構全般が飛躍的に発展したため、これに伴って独占資本も発達することとなり、この側からの政府への圧力が高まったとされた<sup>112)</sup>。アメリカおよびイギリスの独占資本勢力はこの戦争によってドイツの独占資本とソ連邦の弱화를目的としており、これは国内の自由を愛する人々の自由と独立のための戦争という目的とは乖離していた<sup>113)</sup>。上の目的のためにはドイツとソ連の戦争に漁夫の利を得る立場をとるのが望ましいため、この独占資本勢力の圧力を受けた政府関係者はドイツに対して開戦することに「最も強力な抵抗」を行った。そのため、ローズベルトの反対にもかかわらず、アメリカのドイツに対する開戦は遅れ、戦争への積極性も弱まったのだという<sup>114)</sup>。また、英米の独占資本勢力は確かにドイツの独占資本を弱体化させたかったものの、「あまりにも弱体化することには反対した」という<sup>115)</sup>。というのもそれはドイツ帝国主義の根絶とドイツの平和愛好国化を意味し、帝国主義陣営の弱体化に導く恐れがあるからである。このことから、現在の英米のドイツ問題についての態度は、戦時中の独占資本の思惑の延長とみなされることとなった<sup>116)</sup>。以上のように、もはや戦時中の英米とソ連の関係は、「民主主義的合意の精神」を基礎とするものではなくなったのである。

## 第二項「“新たな戦争”の現実的脅威」の否定

対外脅威という問題についてこの時期のプロパガンダの特徴を挙げるとすれば、何よりもそれは

「“新たな戦争”の現実的脅威」が否定されたことである。これにより差し迫った戦争の脅威を予感させるような宣伝が強く抑制されるようになった。この直接のきっかけは、『サンデー・タイムズ』のモスクワ記者のワースの質問に対するスターリンの回答にある。その中で彼は、「“新たな戦争”についての馬鹿騒ぎ(шумиха)」と「“新たな戦争”の現実的脅威(реальная опасность “новой войны”)」を厳密に区別する必要性を説き、前者は目下行われているが、後者は現在存在していないとした<sup>117)</sup>。また、アメリカ前大統領の息子エリオット・ローズベルトとの会談の中でもこの点について次のように述べられている。

…私は平和の侵害、或いは軍事衝突という意味では何も恐ろしいものなどはないと見ています。どのような大国も、たとえその政府がそれを望んだとしても、現在においては他の同盟国や他の大国に対する闘争のために大軍を配置することはできません、何故なら現在においては、誰であろうと自国の人々を抜きには戦うことができず、そして人々は戦うことを欲していないからです。各国の人々は戦争に疲れました。その上、新たな戦争を正当化するようなもったもな目的はありません。何のために戦わなければならないのか、誰も知りえません、だからこそ私は、合衆国政府の何人かの代表者が我々との関係の悪化について話していることに、恐るべきことは何もないと見ているのです。これら全ての理由から照らして、私は新たな戦争の脅威は現実的でないと考えます<sup>118)</sup>。

さらに1947年に入り、5月26日に最高会議幹部会が死刑の廃止を決定した理由が、「ドイツと日本の降伏後の時期の国際情勢が、戦争を挑発しようという侵略分子の試みがあるものの、平和は長期にわたって確保されているとみなすことができるということを示している<sup>119)</sup>」ためであるとされたことも、近い将来の戦争到来の現実的脅威はないという宣伝方針を物語っている。

近い将来に差し迫る「戦争の現実的脅威」の否定、或いは平和の確保という主張は、スターリンの発言に留まらず、プロパガンダの論調の中にも反映されている。その際、論調の前提となっているのは、「ファシズムに対する勝利の結果強化した全世界の民主主義勢力」対「ヒトラー・ドイツ、軍国主義日本、そしてファシストのイタリアといった本拠地を失った国際反動陣営」という対立構図である<sup>120</sup>。この構図に基づくと、前者は民主主義的平和のために闘い、後者はこれに対し平和の事業を乱しているとされるため、平和の確保は前者が後者と仮借なく闘い、成功を収めていると主張することによって根拠づけることが可能となる。そして実際、プロパガンダにおいては、この民主主義勢力が戦後「民主主義と民族的独立の基礎を強化する事業において著しい成功を獲得した<sup>121</sup>」ことが主張されるようになる。

このことは具体的には、東欧諸国の描写に現れている。旧枢軸国であるイタリア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、フィンランドの講和問題についての外交交渉は、帝国主義勢力が、「帝国主義的に平和を押し付ける外交」を展開してソ連という民主主義勢力に攻撃を仕掛けてきたものとしてとらえられた<sup>122</sup>。そしてこの外交闘争の最も重大な意義は、三大国の協調が維持できたという点にではなく、「反動勢力の攻撃が撃退された」という点に求められた<sup>123</sup>。次に1947年のマーシャル・プランは、東欧諸国を服従させ、これらを「アメリカの独占資本勢力の世襲領土（вотчины）にする」という試みであったが、これは東欧の「新民主主義諸国の不屈の抵抗」にぶつかって、失敗したとされた<sup>124</sup>。以上のような描写は、戦後の国際情勢を見る視角が三大国の協調が続くのかどうかという観点から、民主主義勢力が勝つのか帝国主義勢力が勝つのかという観点へ切りかわっていることを反映していた。そしてその上で、民主主義勢力の活発な闘争を強調することにより、「全世界の民主主義勢力が現在の帝国主義の陰謀の実現を挫折させる現実的な可能性を持っている<sup>125</sup>」ことが主張されるのである。

ところで、平和が確保されるだろうことは、民主主義陣営の強大さに並んで、帝国主義陣営の弱化によってもまた根拠づけられた。その一つの根拠は、「ドイツやイタリア、及びその他の諸国において出現したファシスト政権のような、自己の突撃部隊を失ってひどく弱化した<sup>126</sup>」ことである。これについては『ボリシェヴィク』の社説においても、「帝国主義的反動勢力のドイツ・ファシストを救う努力が不成功に終わり、民主主義勢力が打ち勝った以上、このことは反動勢力が自ら描こうとするほど強くはなかったことを意味して」おり、このことはすなわち「民主主義勢力が今後戦時のときのように一致団結して決定的に活動すれば、独占資本の反動的陰謀にもかかわらず、民主主義的平和、正当な戦後体制が確保できる」ことを示しているとされた<sup>127</sup>。

次に挙げられるのは植民地における民族解放運動である。アジアにおいて展開されている民族解放運動は「民主主義陣営に加わっている」ものとされ、それ故その運動の激化は民主主義陣営を強化するものとして位置付けられていた<sup>128</sup>。だがアジアの民族解放運動については、東欧についての叙述と違って帝国主義勢力の側の策略の失敗に力点は置かれていない。帝国主義勢力は確かにこれらの運動に直面して「譲歩に向かうよう強いられた」ものの、それは「妥協的な改革や或いは形式的な独立の提供ですら代償として、自己の植民地支配の本質的な部分と、自己の経済的・政治的、軍事的統制を保持する」ための策略として説明された<sup>129</sup>。従って民族解放運動は、「資本主義体制の背後が脅威にさらされている<sup>130</sup>」ことを示すものとしての位置付けに留まった。

同じく資本主義体制の背後を脅かす存在として挙げられるのは、戦争を望まない「普通の人々」による民主主義的運動である。アメリカ国内ではソ連との友好と協調を追求する産業別組織会議やアメリカ共産党が存在し、それ以外にも政治家、作家、学者などが参加する「平和を得よう」運動が展開されているとされた<sup>131</sup>。また、アメリカに住むスラヴ民族の民主主義運動も存在し、アメリ

カ全スラヴ会議第3回大会では2000人が参加してアメリカの帝国主義政策への批判が決議されたと宣伝された<sup>132)</sup>。これらのことはアメリカ政府が考慮せざるを得ない要素であり、このことは後には「アメリカとイギリスの独占体の帝国主義的膨張は、全世界の民主主義的勢力からの深刻でますます増大する抵抗に直面している<sup>133)</sup>」という主張の根拠となったのである。

### 第五節 小括

以上、1945年から1947年までの国際問題プロパガンダの展開を、英米の描かれる姿と対外脅威論のあり方の変遷に着目しながら検討してきた。前者についていえば、国際情勢の悪化に伴って、英米はファシズムに対置される民主主義勢力という位置付けから、ファシズムと同じように世界支配を目論む帝国主義勢力へとその姿を変えていった。民主主義概念の「反ファシズム」から「反帝国主義」への変化は、以上のことを確認するものであった。また英米を描く際の様々なテーマもこの方針に矛盾の無いように描写され、それがその時々描かれた英米の姿に現実性を付与することが目指された。

だが後者の対外脅威論は、前者と単純に直接対応していくような展開の形をとらなかった。確かに1945年春から1946年夏にかけてまでは、英米の姿が帝国主義国家へと変化していくのに伴って対外脅威論が強まっていったが、それ以後は、英米は帝国主義国家とされ続けたにもかかわらず、「近い将来の戦争の現実的な脅威」を煽るような形での対外脅威論は消滅し、むしろ平和が長期にわたり確保されうる事が謳われるようになった。では、このような変化は何によって引き起こされたのであろうか。

次章以降は、この対外脅威論の変化の諸要因を考察することとしたい。第三章では対外脅威論の強化の要因について、そして第四章では「近い将来の戦争の現実的な脅威」という意味での対外脅威論の否定の要因について、それぞれ検討を行っていききたい。

## 第三章 対外脅威論の強化の要因

### 第一節 人々の期待とその抑制

戦後における国内の人々がどのような状況に置かれ、どのような気分でいたのかという問題を検討することは、対外脅威論の強化の国内的要因を考える上で重要なテーマである。本節ではこの問題を考えてみることにしたい。

#### 第一項 生活の困難

独ソ戦が勝利に終わったことにより、人々が平和でよりよい生活を期待することに何の不思議も無い。というのも、戦時の困難な生活状況は「全てを戦線のために！」というスローガンのもとに甘受されていたが、戦争が終わった今となってはそのようなスローガンの存立根拠が消滅したからである。そのような声は、労働者ロコテツキーの次の言葉によく表れている：「戦時中我々は全てを受け取らなかった、全てが勝利のために費やされなければならないことを理解していた。今や戦争は終わったのだ。我々により配慮してほしいものだ<sup>134)</sup>」。しかし、独ソ戦がソ連の勝利によって終結したとはいえ、そのことが人々の暮らしの改善にすぐに影響を与えるというわけではなかった。ソヴェト政権発足以来三度目となる食料配給制も、戦時の厳しい労働規律もすぐには廃止されることは無く、このことは戦後の平和と安定に対する展望に暗い影を落とすこととなったのである。

配給制度は開戦後の1941年7月18日に人民委員会議によって決議され<sup>135)</sup>、その年の11月には全ての都市に適用された<sup>136)</sup>。その後、占領地の解放や戦後の兵士の復員により配給適用者は増えていき、1946年7月には8750万人に達した<sup>137)</sup>。配給の対象となる品目は、①パン、②肉・魚、③脂肪、④砂糖、⑤小麦粉或いはひき割り小麦の5種類であり、配給量は被配給者の社会的地位によって格差が設けられていた<sup>138)</sup>。

このような配給制が戦勝後1947年12月に至るまで維持されたことは、人々の強い不満を買うこととなった。戦後人々は腹いっぱい食べることができると考え、またそれを当然の権利であると考え

た。何故なら、溶接工エニンに言わせれば、「人々は戦争の間健康をすっかり献上した」からである<sup>139)</sup>。このような発言は、報告者によると「他の工場においても大きな広まり」を見せていた<sup>140)</sup>。労働者トルネヴァは次のように改善されない生活に対する不満を述べている：「今なお我々は何も良くなっているとは感じていない、パンは追加されないし、食堂の食事も良くならない。今は子供達を気遣う時期でもある、彼らは栄養が不十分だったのだから<sup>141)</sup>」。

以上述べてきたことは食についての状況であるが、戦後は食糧のみならず、大衆消費財の全般的な不足が続くこととなる。もちろん戦後の人々の生活への不満を党指導部は完全には無視するわけにはいかず、ある程度の措置は講じられた。例えば七月にモスクワ市党委員会総会は、市内の一連の国防企業に対し住民のための消費財を生産せよという特別課題を与えることを決定した<sup>142)</sup>。しかしそれでも平和とよりよい暮らしを望む多くの人々にとって、生活の改善はまだまだ感じられるものではなかったのである。

生活の苦しさを感じさせるもう一つの要素としての過酷な労働規律もまた、戦後長く緩和されなかった。第二次世界大戦勃発後の1940年6月の最高会議幹部会令「戦時状態について」により、許可の無い退職や無断欠勤は犯罪となった。欠勤に対しては最大25%の賃金カットと最大6ヶ月までの矯正労働を課すことが可能となった。許可の無い退職に対しては2-4か月の懲役となりえた<sup>143)</sup>。さらに1941年6月26日の最高会議幹部会令によって企業長は成人労働者に対し一日3時間までの時間外義務労働を課す権限が与えられた<sup>144)</sup>。そして、独ソ戦勃発後の1941年12月26日の最高会議幹部会令は、一連の主要国防産業で働く労働者を兵士と同様に軍事動員された状態に置いた。1943年5月には鉄道もこの状態に置かれた。そこで許可無く退職したものは「労働脱走者」として扱われ、軍事法廷において裁かれ、5-8年の強制労働に付されることとなった<sup>145)</sup>。

そして戦勝後においても、これらの過酷な戦時

法は維持されつづけた。1943年法が廃止されるのは1948年3月、1941年12月法が廃止されるのが1948年5月であり、1940年法が最終的に廃止されることとなるのは実にスターリン批判後の1956年4月25日であった。もちろんこれは形式的なものであり、廃止されるまでの間これらの法が一様に実効性を持っていたというわけではない<sup>146)</sup>。

それでも戦後初年にかぎっていえば、戦争が終わってもなおこれらの法律が廃止されないことに対し、人々が不満を抱いていたということは概ね言えよう。モスクワ市党委員会の報告書においても報告者は「多くの工場において労働者達は、これまで一つの工場から他の工場への自由な移動が許可されていないことに対して不満を表明している」ことを指摘していた<sup>147)</sup>。また、労働者達は戦後においても何故時間外労働を行わなければならないのかについて納得がいかなかった。この点について工具製作場の宣伝員アクショーフ、オプチニコフ、およびシドロフは次のように報告している。：「我々は労働者に時間外労働につくよう説得しなければならない。職場から自発的に帰宅するというケースがある。5月10日には夕方5時を過ぎると労働者は仕事をやめて機械を掃除し始めた。我々の説得に対し労働者は次のように答えた：《戦争は終わったが、我々はその終わりをまだ感じられない。かつて我々は駆り立てられていた：さあやったやったと、けれど今だって同じじゃないか。》」。その結果、宣伝員達は「そうではないとあなた達を作業場に押さえつけておくことができない」ため、時間外労働を行わない者には配給切符を与えないようにしたという<sup>148)</sup>。

これまで見てきたように、戦時中、「全てを戦線のために！」というスローガンの下に窮乏生活を忍んできた人々は、「戦争が終われば、全ては良くなる」という強い期待と展望を抱いていた。しかし、そのような強い期待は、勝利したこと以外に何も変わっていない現実と衝突した。それでも、ソ連がドイツに勝利した以上、つまりヒトラーの奴隷となることを免れた以上、人々はよりよい生活への期待をなお強く抱き続けていた

のである。モスクワ市地域防空本部技術部部長カメルは当時の人々の雰囲気について、日記に次のように書いている。

7月25日。多くの熱血漢たちはこう思っていた：戦争が終わった以上、それはつまり、次の日に軍隊は解散され、配給制は廃止され、すぐに豊かな生活がやってくるのだと。戦後の最初の一ヶ月は多くの者を失望させた、というのも、灯火管制の解除以外に、全てのものが変わることなく留まったからだ：労働者の配給に対する550グラムのパンも同じ、労働日の長さも同じ、労働戦線への動員も同じ、厳格な規律も同じ、労働も同じだ。

国家の平和なレールへの移動は全力で行なわれている。既に新しい型の工作機械や、自動車や、プラントが量産の準備に入っている。確かにこれらの製品はまだ市場に出ておらず、底無し需要を満たすことは困難だ、けれども戦争によって被った信じられない損害と困難を後にした今、人々は平和な空と平和な生活とを建設する可能性とをあれほど熱望しているのだから、破壊された工場や都市の復興は短期間で済む問題となるだろうし、その後は——新しい、幸福な生活へすばやく移ることとなるだろう<sup>149)</sup>。

こうして、戦勝後の人々のよりよい生活への期待水準の高さと現実の生活の大きな困難との間の深い矛盾は、取り組まなくてはならない一つの重要な国内統合問題として権力側の前に立ち現れることとなったのである。そしてこのような国内課題が、対外脅威論強化の一つの主要な要請となったと考えられる。

## 第二項 国内統合の論理

前項では戦後の人々の生活水準の向上への強い期待が、対外脅威論強化の一つの要請であったことを確認したが、このことはそのような期待の抑制が対外脅威論によってのみなされたことを意味しない。戦後の国内統合のロジックは以下述べるようにいくつかあり、対外脅威論はそのうちの

つとして位置付けられると考えられる。

一つのロジックは、戦争によって被った被害があまりにも大きいため、戦争が終わってもなお一時的には生活が困難とならざるをえない、というものである。このため戦後指導者達はヒトラー・ドイツによって被った傷の大きさについては具体的に言及していた。例えば1945年11月6日の革命第28周年記念式典の基調演説において、モロトフは次のようにその被害の大きさについて述べている。

ドイツ・ファシスト占領者は1710の都市と7万以上の農村を完全に或いは部分的に破壊し、焼き払った、600万以上の建物を破壊して焼き払い、およそ2500万人の住居を奪った。(…)ヒトラー主義者達は約400万の労働者と従業員の働く3万1850の生産企業を破壊し、損なわせた。ヒトラー主義者達は9万8000のアルコールを破壊し強奪した、そしてその大部分はウクライナとベラルーシのアルコールであった。(…)国家非常委員会は、国民経済および我が国の市民の被った損失は、直接的なものだけでも6790億ルーブルであると算定している<sup>150)</sup>。

また、スターリンもフルトン演説に対するコメントの中で次のように戦争の犠牲者について言及している。

ドイツの侵略の結果、ドイツとの戦闘において、そしてまたドイツの占領およびソヴェト人のドイツ徒刑地への連行のおかげで、ソヴェト連邦は取り返しのつかないおよそ700万人の人間を失った。言い換えれば、ソヴェト連邦はイギリスとアメリカ合衆国を合わせたものの数倍を上回る数の人間を失ったのである<sup>151)</sup>。

但し、以上のような戦争によって被った傷の大きさは、単純にその甚大さを強調すればいいというものではなかった。何故なら、あまりに大きな戦争被害は、スターリン指導部の戦争指導が果たし

て十分合理的に行われたのかという疑念を呼び起こさせる危険性があったからである。実際にスターリンに送られた次のような一市民の手紙の中には、そのような疑問の声があった：「勝利者は裁かれず。しかし、勝利者人民には、勝利が最も少ない力と手段の消費によって、そしてまた最も少ない犠牲によって得られたのかどうか、もしそうでなければそれは何故かを究明する義務があります<sup>152)</sup>」。1946年1月にゴスプラン議長ヴォズネセンスキーは戦争の犠牲者を1500万人以上とスターリンに報告し、軍の参謀本部は750万人と報告した<sup>153)</sup>が、スターリンが先述の発言で後者に近い数字を挙げたのは、まさにそのような疑念を誘発させることを危惧したためであったと考えられる。また、モロトフが先に挙げた報告で被害を「直接的なもの」に限定したのも、同様の配慮によっていたと思われる（中央統計局の出した1941—1947年の間の直接及び間接の経済的損害額は1兆7340億ルーブルであった<sup>154)</sup>）。

以上が近い過去の負の遺産による不満の緩和だとすれば、次に挙げるロジックは、近い将来の明るい展望による不満の緩和とすることができる。先に述べたように、戦後の人々は戦争によって大きな傷を負ったとはいえ、敗戦という最悪の惨事を免れたのであるから、「幸福な生活へすばやく移ること」は可能だと考えていた。それ故依然として苦しい生活が続いていること、そしてそれが今後も続くだろうということは受け入れられるものではなかった。モスクワ市党委員会第一書記ポポフは、1946年2月に行われる最高ソヴェト選挙の準備のための地区党書記を集めた会議の席で、「今年の選挙が、〈勝利だ、だから我々には何の困難もないだろう〉という状況においてのみ行なわれるのではないことを我々はよく理解しなければならない」と発言したが、これは人々の生活の不満の高まりに対する懸念を反映したものであった<sup>155)</sup>。このような不満を抑制するもう一つのロジックが、近い将来に生活が良くなることを人々に確信させることで、現在の不満を「一時的な困難」として認識させる、というものであった。

このことについて地区書記と宣伝員を交えた会議の席でポポフは、「困難はある、そしてそれは我々には備蓄がほとんどないということが原因である、だがその代わり、我々のところでは展望は近いのだ（перспектива близка)」、或いは「我々のところには展望がある、そして我々はこれをやり遂げるだろう」という議論の立て方をし、電気、ガス、固形燃料の不足の苦情に対応するよう指示していた<sup>156)</sup>。そしてこの「展望がある」ことの強い説得力を提供するものとして、「スターリンの配慮」が持ち出された。これについてポポフは次のように述べている。

もちろん、有権者が私のところにはガスがないと言うのなら、直ちに彼にガスを与えるほうがいいだろう。しかし現在、我々は彼に対しこのように言うことしかできない、我が政府、我が党はモスクワの人々を配慮しています、と。私は率直に、これは同志スターリンの配慮であると言う。例を与えよう。休暇中の同志スターリンは電話をかけ、ガスのことはどうなっているのかとたずね、そしてとてつもなく大きな援助を与え、アメリカのガス管に現金を支払った。同志スターリンは我々の発電機のために重油を振り分けるよう指示を出し、それだけでなく休暇から帰っても同志スターリンはガス管はどうなったのかとたずねた、彼は常に我々を助け、常に気を配っているのだ、だから我々は、1946年の第一四半期には最初のガスが得られ、現在のガスに対する需要はもちろん完全に満たされるだろうという確信を持っているのである<sup>157)</sup>。

これ以外にもポポフは、「同志スターリンが新しい地下鉄建設の予算に裁可を与えた<sup>158)</sup>」ことや、「モスクワ防衛の組織者としての同志スターリン<sup>159)</sup>」などを宣伝することで、「モスクワの人々に対するスターリンの配慮」を積極的に示していかなければならなかったとした。そしてまた、実際スターリン本人も選挙演説において、「近いうちに配給制度が廃止されるのはもちろんのこと、特別



の注意が大衆消費物資の生産拡大や、あらゆる商品の価格の一貫した引き下げによる勤労者の生活水準の向上…に向けられるだろう<sup>160)</sup>」と述べていた。以上のようなロジックに対する人々の反応について言えば、例えば6人の子供をもうけて「母性の名誉勲章」を授与された有権者コキナは投票用紙を投函する際に次のように述べていた：「私は自分の将来に安心してます。同志スターリンは、私達が戦前よりもよりよい暮らしができるだろうと請け負いました。党の指導の下で我が国には遠くない将来に生活の繁栄がやって来ると確信して、私は自分の一票をポリシェヴィキに入れます<sup>161)</sup>」。

しかし、以上述べてきた戦争によって被った傷の大きさや、近い将来の明るい展望といった宣伝文句は、戦勝国の人々の生活の不满をある程度まで抑制できたかもしれないが、それは一時的なものでしかないため、限界があった。そして現実的には、戦後復興がごく短期間で完遂されることなどということは到底見込みの無いことであった。例えば1956年に中央統計局において作成されたデータは、食料品の販売量が1940年の水準を越えるのは1951年であり、パン製品一般については1952年までかかったことを示している<sup>162)</sup>。そうであれば1946年春以降強まる対外脅威論は、以上のような限界を補うものとして位置付けることができるのではないかと考えられる。

## 第二節 対外プロパガンダの要請

前節では対外脅威論の強化の国内的要請を検討したが、脅威論の強まりはそれ以外の要因によっても引き起こされた。それは国際情勢の変化がらくるプロパガンダに対する影響である。

### 第一項 国際情勢と対外プロパガンダ

対外プロパガンダは、諸外国の世論に対して自国の対外政策の正当性を納得させるという重要な政治課題を担っている。それは諸外国の世論を通じてその国の対外政策に影響を与えようとするものである。そしてこの対外プロパガンダ活動の重要性は、当然のことながら党中央指導部において

も認識されていた。戦時中においては当時在米ソ連大使であったグロムイコヤ、外務人民委員代理であったリトヴィノフは戦後構想に関するモロトフへの提案の中でこの重要性を指摘しており、後者は「世論の同情無しには…可能な協調や調和的行動は必要な結果を何も生み出さないだろう」と述べていた<sup>163)</sup>。また当時外務人民委員であったモロトフもその回想の中で、英米が第二戦線をすぐに関くつもりはないことを十分理解していたにもかかわらず再三にわたってこれを要求しつづけたのは、「言っていることとやっていることが違うとは、あなた方はなんと卑劣漢なのだ」と言うことで彼らを「自国民の前で困難な立場に立たせること」を目的としたものであったと述べている<sup>164)</sup>。

戦後においても対外プロパガンダを重要視する姿勢は変わることは無かった。むしろ国際情勢の悪化に伴って、自国の対外政策の正当性を納得させること、そのために相手国の不名誉な話題に注意を向けさせることの重要性はより強まったといえる。例えば1945年9月にロンドンで開かれた戦後初めての外相会議において、西側にいるソ連市民の引き揚げという問題が話し合われた際のモロトフのスターリンへの電報がそのことを示している。英米仏が早期引き揚げの提案に抵抗したことに対し、モロトフはスターリン宛ての電報の中で「アメリカ人とその他の手の内にいるわが国の市民に対する一連の憤慨させるような事実をわが国の新聞に載せることを開始し、その際、ソ連政府は関係各国（アメリカ、イギリス、フランス）に対し、これらの醜悪な行為に注意を向けさせ、緊急の措置をとるよう要求したという但し書きをつける」べきだと提案した。というのも、モロトフは「そうすることで、これらの面の皮が厚い連中に対しより早く働きかけることが可能である」と考えていたからであった<sup>165)</sup>。

同じような例は1946年6月の外相会議においても見出される。会議では旧イタリア植民地のトリポリタニアを単独或いは共同の信託統治としたいというソ連側の要求に英米が反対していたが、その際、バーンズの「それは安全保障の追求なのか、

それとも膨張の追求なのか」という質問に対しモロトフが返答を避けたという一幕があった。これを知ったスターリンは憤慨し、モロトフに次のように電報を送った：「バーンズとの対話におけるあなたの振る舞いは全く正しくないと考える。バーンズは攻撃し、あなたは攻撃する全ての根拠を持っていたにもかかわらず、防御している」。そして次のように述べて、モロトフに「言い訳や防御の立場をとらずに、アメリカとイギリスの帝国主義的傾向に対する暴露と攻撃の姿勢を貫くこと」を指示した。

バーンズはあなたに、ソ連の膨張主義的傾向について述べ、そしてソ連にはそのような傾向がないことを証明することが必要だ、と言った。このバーンズの発言の答えとして、アメリカで反ソ的演説を行い、スターリンによって痛烈に批判されたチャーチルの中傷的な立場を彼は明らかに共有している、と言うべきだ。そしてその場合は、ソ連の出版がアメリカ政府の帝国主義的政策に関する一連の記事を載せることをソ連政府が許可することになるぞ、と。バーンズはソ連の出版が十分な量の関連記事を発表することができることを確信することとなる<sup>168</sup>。

この電報を受け取った後、モロトフはバーンズを招いての夕食の席で指示された通りの批判を行い、「膨張を志向しているのは、本当のところはソ連ではなく、アメリカにおけるあるグループであり、ソヴェトの出版は、ソ連政府が抑えようとしない限り、これらのグループの帝国主義的欲望を暴露する十分な量の記事を発表できてしまう<sup>169</sup>」と言いつつ放った。

このように、国際情勢の先鋭化は、自国の対外政策の正当性を主張することや、それを目的として相手国の不名誉に注意を向けさせることに関心を持つ党中央指導部を通じて対外プロパガンダ活動のあり方に影響を与えていたことが確認できる。

## 第二項 プロパガンダ機関の動き

前項では国際情勢の変化が対外プロパガンダの

あり方に影響を与えることを確認したが、それを受けてここではプロパガンダ機関が具体的にどのような動きをしたのかについて検討してみたい。

戦時中の対外プロパガンダの役割は反ヒトラーの立場に立ち、英米と共に民主主義的原則を擁護しているソ連の姿を映し出すことであった。この方針は、英米とソ連との間の違いや矛盾を誇張しないという点で親英・親米の立場を取るものでもあった<sup>168</sup>。しかし戦後に入り早くも1945年5月には、この方針の変更を求める声が高まるようになった。15日にはジダーノフは「プラウダ」の活動に関する中央委員会会議の席で、西側に対する「プラウダ」の「おびえ」と「消極性」を批判し、西側の反ソ的なプロパガンダに対し単に抵抗に留まるべきでないとした。これに呼応する形で「プラウダ」編集長ポスペロフは「我々はこれに対抗して他国の膨張主義的傾向を暴露しなければならない」と述べた<sup>169</sup>。また、同月に党の機関誌である「ボリシェヴィク」の編集部も「党の真に戦闘的理論的機関」であることをやめたという廉で宣伝煽動部に批判された<sup>170</sup>。加えて、戦時中諸外国に直接ソ連の情報を提供するという形で対外プロパガンダを行っていたソ連情報局の局長ロゾフスキーも5月22日にある会議の中で、「勝利におけるソヴェト連邦の役割を過小評価するあらゆる反動分子に対して闘争を始めるべきなのではないだろうか」と発言していた<sup>171</sup>。

以上のように、宣伝煽動部や対外プロパガンダ機関は既に1945年5月の段階で、西側からの反ソ的とみなされた宣伝に対して対抗していく必要性を認識していた。だがそれでもなお、先に挙げた8月の「ベルリン会議に関する告示」についての党中央委員会決定やこの時期の誌面から窺えるように、「三大国の協調」が主要な方針であり続けていたことから、対抗宣伝の必要性は認識されていたものの本格的には着手されていなかったと見ることができる<sup>172</sup>。だがこの必要性は秋以降より切実に感じられるようになっていった。

1945年の10月までの時点で既にソ連情報局には各国に赴任している職員から現地においてソ連の

占領軍に対する好ましからざる情報が多く報告されるようになっていた。よく知られているように、占領区においては赤軍兵士による強姦が広範に発生しており<sup>173)</sup>、このことが英米によるソ連の名誉失墜のためのこの上ない宣伝材料となっていた。この事件について、ワルシャワ大使はスターリン、モロトフ、マレンコフに宛てた7月から9月の間のポーランドの政治状況に関する報告の中で、「赤軍の個々の兵士や指揮官の乱暴行為」とともに、「ソ連に対する雰囲気悪化」に貢献しているのは他でもない英米の同盟国であると報告している。また、このことを強く懸念したソ連情報局は10月にモロトフとマレンコフに対し「同盟国による赤軍の名誉毀損キャンペーンについて」の特別報告を提出した。そこにおいてはこれらの広範なキャンペーンに対するソ連側の対抗の「消極性」を指摘し、「全世界の我が国の友人を逆宣伝のための材料と事実によって武装化させる」ための火急の措置を講ずることが求められていた。これを受けてマレンコフはこの報告書を「早急に」と付記して宣伝煽動部に転送した<sup>174)</sup>。このことは宣伝煽動部における反ソ宣伝に対する逆宣伝の必要性を高めるように作用したと考えられる。

また、上の要請と時期的に多少前後するものの、高まる逆宣伝の必要性から1945年9月29日に組織局決定「海外におけるソヴェト・プロパガンダの改善について」<sup>175)</sup>が、また同月に中央委員会決定「海外におけるソヴェト・プロパガンダの強化について」<sup>176)</sup>が打ち出された。前者の決定によりアレクサンドロフを長とする「海外におけるソヴェトのプロパガンダと情報の状態」を調査する委員会が立ち上げられ、この委員会にはソ連情報局、全ソ対外文化連絡協会、全ソ労働組合中央評議会の国際部などの各対外プロパガンダ機関のトップがその構成員として加わった。この委員会は担当領域が明確に分業化されていない対外プロパガンダ集団の一致団結させるためのものであったと言われている<sup>177)</sup>。いずれにせよこれらの決定は対抗プロパガンダの強化という要請を受けた動きとみなすことができる。

1946年に入ると宣伝煽動部の活動は全般的に見直されることとなった。その中で国際情勢の報道のあり方についても同様に見直されることとなったが、これにはチャーチルのフルトン演説に示されるようなソ連と英米の関係悪化が大きく影響していると見てよい。まず4月18日に、「宣伝及び煽動の分野における活動の著しい改善と宣伝・煽動活動機関の強化に関する施策計画」を3ヶ月を目安に策定する目的で、ジダーノフを議長とした宣伝煽動部の会議が開かれた<sup>178)</sup>。ジダーノフの言葉を借りればこの計画の作成は、「同志スターリンの指示に基づかなければならない」のであって、その指示は「イデオロギー分野における活動は深刻な欠陥と深刻な失敗があるという認識に基づく」ものであった<sup>179)</sup>。会議に先立つ4日前にはアレクサンドロフからジダーノフに対し草稿「プロパガンダ、文学、文化および芸術分野の活動の改善措置について」が送られたが、その中で新聞『プラウダ』は、「単調で平凡な記事の掲載をやめる」こと、「政治的に辛らつに(острой)なる」こと、「重要な国際問題や国内政策においてしかるべく状況を見極める」こと、これと関連して「中央委員会の指示に迅速かつ正しく応じる」こと、そして「国際問題の報道において大胆さを発揮する」ことが必要であると述べられていた<sup>180)</sup>。会議の席においても『プラウダ』や『イズベスチヤ』が国際情勢について「自主的な情報(самостоятельная информация)」を載せていない点が問題とされ、批判された<sup>181)</sup>。ここで言う「自主的」という言葉は、他から干渉を受けないで自ら決定して行うという文字通りの意味を持つものではなく(そうであれば批判されるはずがない)、アレクサンドロフの草稿や会議でのジダーノフの発言<sup>182)</sup>を考慮すると、単に事実の報道に留まらずにより積極的に国際舞台でのソ連の立場を正当化するような解釈を押し出していくことを意味していると思われる。

この会議の後、ジダーノフからスターリン、マレンコフ、クズネツォフ、ポポフら中央委員会書記に送られた報告書には、「国際情勢の問題の報

道においてイニシアティブを発揮せず、対外政策の問題において自主的に準備した記事を掲載していない」ことが『プラウダ』への批判として述べられた<sup>183)</sup>。そしてこの改善策として『プラウダ』編集部の外国部の下に「対外政策の問題で自主的に記事を書くことのできる執筆者のグループ」をつくり、諸外国に『プラウダ』の常駐特派員を置く必要性が主張された<sup>184)</sup>。

さらに国際情勢の報道に対する指導という問題は、他の新聞にとって指導的な中央紙たる『プラウダ』の枠内に留まるものではなかった。4月18日の会議の後、宣伝煽動部の指導的人物や各中央紙の編集長を集めてこの問題をめぐる会議が開かれ、5月14日にその結果がジダーノフに報告された。その中では宣伝煽動部内に「中央新聞編集長会議を毎週開き、その中で国際情勢の最も重要な問題について外務省からの通達を聞き、編集部の外国部の活動を議論する」ことや、同じく宣伝煽動部内に国際情勢の報道に対する全般的な監督を行う「対外政策と国際情勢の問題に関する熟練コンサルタントグループ」を設けることなどが提案された<sup>185)</sup>。

以上のような国際情勢報道に関する改革の流れの一つの反映は、同年8月2日の政治局決定「新聞『プラウダ』の改善に関する措置について」の中にみることができる。この決定において国際情勢報道の重要性と基本的な方向性が以下のように確認された。まず、国際問題およびソ連の対外政策にこれまで1ページ未満であったのが少なくとも1.5から2ページを割くべきだとされた。そしてこの国際問題の欄において最も重要な課題の一つは、「帝国主義的勢力の膨張主義的かつ反ソヴェト的傾向、およびソ連への敵対的な宣伝を暴露しながら、国際的反動の陰謀との闘争を行うこと」であるとされることとなったのである<sup>186)</sup>。

これまで見てきたように、戦後の西側の反ソ宣伝に対する逆宣伝の必要性から、宣伝煽動部は「帝国主義的勢力の膨張主義的かつ反ソヴェト的傾向の暴露」という方針でプロパガンダ活動を改善していくこととなった。また重要な点は、この

ことが何も対外プロパガンダに限られたことではなく、『プラウダ』や『イズベスチヤ』などの対内プロパガンダにおいても同様の方針が採用されることとなったという点である。ここには逆宣伝の必要性といういわば国際的な要因によって国内には対外脅威論が強化されるという連動が見出される。1946年春頃からの対外脅威論の強化の背景には、対内的要請と並んで対外的要請という要因もまた存在したのである。

#### 第四章 「“新たな戦争”の現実的脅威」の否定の要因

先に見たように、1946年秋以降、近い将来に差し迫る「“新たな戦争”の現実的脅威」が否定され、宣伝の主眼はむしろ「平和は長期にわたって確保されているとみなすことができる」という点に置かれることとなった。このことは、国際情勢の変化をもってしては十分な説明がつかないように思われる。この時期以降、国際情勢は戦後処理の最大の焦点であるドイツ問題を主な舞台として英米とソ連の対立がより激化していくようになる。そうであれば、前章第二節で述べた指摘したように、国際情勢の悪化と国内における対外脅威論強化の連動が見られる以上、「帝国主義的勢力の膨張主義的かつ反ソヴェト的傾向の暴露」がより全面的に展開されることで対外脅威論がより強化される結果になっても不思議はないと言える。だが実際にはスターリンによって近い将来に差し迫る「“新たな戦争”の現実的脅威」が否定され、これが宣伝の基本路線となった<sup>187)</sup>。そうであれば、このプロパガンダ方針の転換の要因は、かなりの程度国内事情によるものなのではないかと疑う余地が出てくるだろう。以下ではこの問題にアプローチするために、まずプロパガンダの方針転換前の人々の戦争脅威に対しどのように反応していたのかを考察し、次に1946年秋の国内世論はどのようなものであったのかを検討してみることとする。

##### 第一項 フルトン演説に対する反応

対外脅威に対する人々の反応を窺う一つの例と

して、チャーチルが1946年3月5日にアメリカのミズーリ州フルトン市ウェストミンスター大学で行った演説と、それに対するスターリンの「プラウダ記者へのインタビュー<sup>188)</sup>」が挙げられる。フルトン演説は同月11日にプラウダに解説つきでその詳細が掲載され、スターリンの発言は14日に掲載された。

フルトン演説およびスターリン発言に対する人々の反応の主な型として、新たな戦争への精神的な準備ができていていることを示すものがあった。このことは、報告者が「我が国の防衛力を強化する措置を講じる必要があることを強調した意見がある<sup>189)</sup>」、或いは「労働者は戦争に備えて武器をもって自国を防衛する用意があることを表明した<sup>190)</sup>」と指摘していることに示されている。より具体的に見れば、労働者パベルゴは次のように述べていた：「資本主義者達は決してソ連の友人ではなかった。同志スターリンは我々に警戒心を呼びかけ、達成されたものに安逸すべきでないと言っている。我々はこのことを強く思い出し、将来の帝国主義者達との一戦を間違いなく勝利するために、赤軍の力を飽くことなく強化しなければならない<sup>191)</sup>」。また熟練工セリバノフも同様に次のように言った：「彼〔チャーチル〕の有害な演説は我々に向けられている。手を休めることなく祖国の防衛能力の強化のために働かなければならない<sup>192)</sup>」。そしてスターリン発言に対する反応についても同様のことがいえる。熟練労働者ジューコフは、スターリンの発言を何度かラジオで聞いた後、次のように述べた：「指導者の言葉一つ一つが、我が国家が無敵であること（непобедимость）に対する信頼を吹き込んでいる。我々普通の人々は、我が祖国の国境線が最も強力な敵にとって難攻不落のものとなるように働くつもりだ<sup>193)</sup>」。また、指物師でスタハーノフ運動者のイワノフも同じく次のように言った：「我が国の人民は自己を守り抜くことができる。我々は赤軍の威力を強化している。我々がどんなときでも機械をライフルに代える用意があることを同志スターリンに知らせよう<sup>194)</sup>」。

以上のような反応は、赤軍を強化して敵に打ち勝たなければならないのだから、生活が少々苦しくなるのはやむをえないという対外脅威論の論理を受け入れる用意を示したものといえる。それは権力側にとっては最も好ましい反応であるだろう。しかし、以下に示すように、人々の反応はこれだけに留まるものではなかった。

まずフルトン演説によって、「イギリスとの戦争はもう始まった」という噂がソ連の幾つかの地域に広まり、そのような地域では人々はパニックに陥った。ノヴォシビルスク州キシウトフスキー地区では、あるコルホーズのコムソモールの書記が地区の中央機関にいる時にチャーチルの演説を聞き、すぐに自分のコルホーズにチャーチルが戦争を呼びかけていることを電話で伝えた。その結果、コルホーズはパニックに陥り、急いで説明のために何人が職員を派遣しなければならなかった<sup>195)</sup>。また、ロストフ州シャフトイ市ではチャーチル演説後「今日明日にも戦争が始まるだろう」という噂が広く流れ、住民の一部は預金局へ殺到し、預金を引き出した<sup>196)</sup>。同様のことはウラジミル州のスーズダリ市、スドグダ市、グーシ＝フリスターリニー市においても発生し、そこでは「戦争はもう行なわれている、これについてソ連最高会議は声明をだすだろう」という噂が広範に広まっていた<sup>197)</sup>。さらに、モルダヴィア共和国においては、「チャーチル演説の後すぐにイギリスとアメリカはソヴェト連邦との友好関係に関する条約を破棄し、1946年3月16日の夜にソヴェト連邦へ宣戦布告した。イギリスの飛行機はモスクワを爆撃した」ということをベンデル郡の執行委員会商業部指導員が確認したという<sup>198)</sup>。このような噂の結果、人々は食糧を備蓄する必要があると考え、国营商店やコルホーズ市場に殺到することとなった。それは最終的にコルホーズ市場のパンの価格の高騰と、国营商店への700人もの行列の形成に帰結することとなったのである<sup>199)</sup>。だが、以上のようなパニック現象は、スターリンの発言が掲載された後、宣伝員がこれを用いて今現在戦争が行われているわけではないことを示す活動を

行った結果、無くなっていった<sup>200)</sup>。

スターリンの発言に対する反応の中には、次のような型のものもあった。すなわち、「チャーチルの演説に対する同志スターリンの回答の歴史的意義を認めながらも、同時にイギリスとソ連の間に現れた軋轢が新たな戦争を導きはしないだろうかという危惧を表明していた」というものである。これらの人々は戦争を今以上に苦しい生活をもたらすものととらえ、そしてそのような戦争が間近に迫っていると考えたため、将来を悲観せざるを得なかったのである。ソフホーズ人民委員部の農業技師ロバチェフは次のように述べた：「同志スターリンは、新たな戦争が我が国に差し迫っていることを示した。また混乱と騒擾でいっぱいとなるだろう。喜ばしく平穏な生活を、今や我々は決して見ることはない<sup>201)</sup>」。また組立工クズネツォフも同様に次のように言った：「ようやく労働者の物質的生活条件の改善に対する配慮が始まり、これは我々全てにとって良いものだったというのに。同志スターリンは言った、我々は強く、資本主義に勝てる、と。ここから次のような結論が出る：つまり、戦争に備え、再び困難に耐えて生き延びなくてはならないのだ<sup>202)</sup>」。このような懸念は、戦時中銃後で窮乏生活を耐えてきた女性労働者にとってはより一層大きかったのかもしれない。このことは、食肉冷凍工場の女性労働者アフォニナ、アベリエヴァ、ガリペリナ、リシーツィナ、ニキーチナの5人が党機関に向いて次の手紙をチャーチルの妻に送るよう請願したことにその一端が表れていた。

妻として、勤労者として、そして母として私達は、チャーチル夫人であるあなたに、新聞を通じてイギリスの女性に次の質問を出して頂きたいのです。彼女らは新たな戦争を欲しているのでしょうか、彼女らの記憶には血にまみれた第二次世界大戦の恐ろしさが残っているのでしょうか。(…)あなたは今までに自分の夫と、第二次世界大戦の四年間に世界の人民が被った数えきれない苦しみと困難と犠牲について話した

ことがあるのですか、そしてあなたとあなたの夫はこの恐ろしい結末に心をいためなかったのですか<sup>203)</sup>。

以上見てきたように、人々の戦争脅威に対する反応は、一義的なものではなかった。それはおそらくつい数ヶ月前によく終わった戦争の記憶そのものが、一義的なものではなかったからであろう。人々にとって大祖国戦争とは、偉大なる勝利に終わったものであると同時に、莫大な犠牲と苦勞を被らせたものでもあった。それ故、人々のイメージする「新たな戦争」とは、勝利できなければ破滅的な不幸をもたらすことは間違い無いが、勝利するにしても受け入れ難い困難をもたらすものであったと考えられる。そしてこのことは、1946年秋に起こった食糧危機に対する人々の反応を理解する際のヒントを与えるものとなる<sup>204)</sup>。

#### 第二項1946～47年の飢饉

1946年秋の国内の状況において注目しなければならない事件は、ソ連全土を襲った食糧危機である。この事件は単に一地域の出来事ではなくソ連全体に及んだ事件であるため、対外脅威論の宣伝方針の転換と深く関わっているのではないかと推測する余地がある。そこで、この項ではまず飢饉の規模の大きさについて素描したい。

1946年は早魃によって凶作となった。既に3月末からモルダヴィアでは早魃が確認され、以後急速に中央黒土地帯を覆っていき、5月半ばにはヴォルガ中流域の右岸にまで展開していった。確かにこの早魃は飢饉を発生させる一つの大きな要因となったが、それでもこれだけが飢饉の原因というわけではなく。戦争を終えたばかりであるが故の諸困難、およびこの早魃に対してソヴェト政権が行った割当徴発もまた大きく作用していた<sup>205)</sup>。1946年度の穀物の総収穫高は3960万トンであったが、これは45年に比べて760万トン少なく、1940年に比べて5590万トンも少なかった<sup>206)</sup>。この秋は穀物調達が非常に困難になると判断したスターリンは、10月以降側近を各地方に派遣し、穀物の国家納入活動の監督に当たさせた。そして、各地で

穀物をめぐる農民と国家の苛烈な闘争が繰り返された。その結果、調達当初の計画を大きく下回り、78.7%を遂行したにとどまったものの、それは国家の側が農民からぎりぎりまで搾り取ってようやく到達した数字であった。そのことは穀物の総収穫高に占める、各種の手段を通じての国家納入の割合が、45年が42%であったのに対し、46年は44%と上昇していることに示されている<sup>207)</sup>。つまり、国家は前年より著しく少ない穀物収穫量から、前年より多い割合で穀物を農民から取り上げたのである。

以上のような事態はその帰結として農民のみならず、特別の待遇を受けている者を除いて国内の大部分の地域の人々に対しても飢饉を用意することとなった<sup>208)</sup>。飢饉が社会に与える一つの指標としては死亡数の著しい増加が挙げられる。中央統計局のデータに基づくと死亡数はソ連邦全体で1946年が181万5千人であったのに対し、1947年は262万9千人と、1.45倍となっている<sup>209)</sup>。また地域的に見ても、死亡数の増加はダゲスタン自治共和国とラトビア共和国を除いた全域において確認されている<sup>210)</sup>。死亡数の著しい増加を示した地域は、モルダヴィアとウクライナ両共和国、およびロシア共和国内のアストラハン、ヴォロネジ、ヴォルゴグラード、グロズヌイ、クルスク、ロストフ、ウリヤノフ各州、およびウドムルト自治共和国においてみられ、概ね旱魃の被害を被った地域であった。もちろん、以上の死亡数は飢饉の大まかな影響を知る指標であり、この死亡数が全て飢饉によるものだというわけではない。ジーマの推測では、46年から48年にかけて餓死した者はソ連全土でおよそ100万人、そして飢えに伴う病気にかかったものはおよそ400万人であり、そのうちおよそ50万人が病死したという<sup>211)</sup>。エルマンもまた、飢餓およびそれに伴う病気によって死亡した者の数は100万から150万の間であると推定している<sup>212)</sup>。

以上が1946年の不作に端を発した食糧危機の統計的概要であるが、これを見て分かるように、この危機はソ連社会に対して大きな打撃を与えるも

のであった。では、この打撃に対し人々はどう反応したのであるか。これについては項を改めて検討したい。

### 第三項 食糧危機と人々の反応

穀物の調達と供給を担当する調達省大臣ドヴィンスキーは7月以降、ミコヤンおよびスターリンに対し穀物事情の危機的な状況を報告し、パンの供給の削減を一度ならず提案していた。これを受けてスターリンは穀物の調達とパンの配給について夏以降一連の指示を出すこととなる<sup>213)</sup>。9月6日の政治局会議では、配給価格の引き上げについての非公表の決定をおこない、これは閣僚会議において決議されることとなった。党指導部も事の重大さを認識しており、そのことは決議内容の「ソ連邦閣僚会議および全ソ共産党中央委員会は配給価格の上昇の困難さを考慮しており、ここにおいて共通の大義のために労働者、職員および農民から犠牲が要求されていることを理解している」という一文に窺える<sup>214)</sup>。決定は同月16日から施行されたが、これにより配給価格はおよそ2.5倍から3倍に引き上げられ、これに対するささやかな補償として商業価格の約10—20%の引き下げと、賃金のわずかな追加も行なわれた<sup>215)</sup>。この決定により、例えば最も死活的な食料であるライ麦パンの1キログラム当たりの価格は、9月15日に配給価格が1.10ルーブル、商業価格が10.00ルーブルであったのが、翌日からそれぞれ3.40ルーブル、7.50ルーブルへと変更されることとなる<sup>216)</sup>。こうして、戦後の人々の生活はここへ来てより一層困難なものとなるのである。

以上のような事態は当然、人々にとっては受け入れ難いものであった。9月にはいり、人々の間には既に価格引き上げについての噂が蔓延していた。そのような噂に接した者は、どうやって暮らしていけばいいのかと途方にくれるか、さもなくば「価格は上がらないだろう、何故なら同志スターリンはその草案に署名することを拒否したからだ」と、スターリンの配慮を頼みに、都合よく考えるしかなかった<sup>217)</sup>。価格引き上げの決定については9月16日付のプラウダに掲載されたが、既

にその前日には集会においてそのことが説明されていた。15日付の「労働者の政治的雰囲気について」のポポフ宛ての報告において、報告者はその冒頭で「これから行なわれる食料品の価格の引き上げに対し子供の多い労働者や従業員、戦死した出征兵士の妻が特に病的に反応したということを描きしなければなりません」と述べた<sup>218)</sup>。その例として報告員は仕分け作業員アリョーヒナの次の発言を挙げている：「何のために私の夫は戦線で死んだのですか。彼は知っているのでしょうか、私と子供達がパンも食べられずに暗い部屋に住んでいるということ。価格が上がったらどう生活すればいいのですか、私は子供を養うためにジャガイモすら買うことが出来ないのですよ<sup>219)</sup>」。子供を持つ人々の多くが出す質問：「どうすればいいんですか」に対し、冗談か本気かはいざ知らず、技師のシドロフはこう答えた：「新聞に、子供を売ります、と書いた広告で呼びかけなければならないよ。もしかしたら買い手が見つかるかもしれない<sup>220)</sup>」。いずれにせよ、今後生活がより一層困難となるだろうというということは誰にとっても明らかであり、所得が少なく養う子供が多い者にとってそのことはまったく受け入れ難かったのである。

さて、このような状況の中で、一つの注目に値する報告がなされた。報告員は多くの人々がこの価格引き上げを「緊迫した国際情勢の結果とみなし続けている」と指摘した。言い換えれば、人々はこの困難の到来を、新たな戦争が間近であるが故のものとしてとらえていたということである。この「みなし続けている (продолжают расценивать)」という表現には、戦争は切迫してはいないといくら宣伝員が説得しても人々は理解してくれない、というニュアンスが感じられる。だが、当時既に7月初頭には、旱魃によって今年の収穫は見込めないとの噂はモスクワで広まっていた<sup>221)</sup>。そうであれば、何故人々は価格引き上げの原因を旱魃に求めず、以下の発言に見られるように戦争への準備の結果としてとらえたのかについては、疑問を呈する余地が出てくるだろう<sup>222)</sup>。

織物工のヴォルコヴァは、「価格が上がるのはもうすぐ戦争が起こるからだ、同盟国はこのことについて公然と言っている<sup>223)</sup>」と述べていた。圧縮作業場の労働者ザイツェヴァは、9月13日に国外からのラジオ放送を聞き、そのことを他の労働者のグループとの会話で話していた：「戦後ソヴェト連邦がより強固にならないうちに、アメリカは新たな戦争を開始することを欲している。私が思うに、まさにこのことに関係して、ソヴェト政権は我が国をより早く強固なものにしようと、商品に対する価格の引き上げを決定したのです<sup>224)</sup>」。さらにアイロン工ヴァシーリエヴァは、次のように述べていた：「価格引き上げの問題が出るのは偶然ではありません。あまりにも多くの者が、同盟国が我々に対して準備している新たな戦争についてしゃべっています。正直に言ってしまうと、労働者は過去の戦争から立ち直ってはならず、多くの者は一度として腹いっぱい食べることが出来ませんでした、そうだというのに今に何倍もひどいことになるのです<sup>225)</sup>」。

以上のような反応は、フルトン演説をめぐる人々の反応を思い起こせば、対外脅威論の論理に従って導き出されたものであったと考えることができる。対外脅威論は、人々に対し「将来の帝国主義者達との一戦を間違いなく勝利するために、赤軍の力を飽くことなく強化しなければならない<sup>226)</sup>」ことを強く意識させ、それによって戦中と同じような生活の困難を忍従させようとするものである。スターリンのインタビュー発言に対する一つの反応に、「戦争に備え、再び困難に耐えて生き延びなくてはならないのだ<sup>227)</sup>」とあるのは、この論理が受け入れられていることを示している。だが、このことは逆にいえば、生活が苦しくなるのは戦争に備えているからだ、という解釈につながってしまうのである。「ソヴェト政権は我が国をより早く強固なものにしようと、商品に対する価格の引き上げを決定した<sup>228)</sup>」という解釈はこのような論理からの帰結である。つまり、戦争脅威論は、人々に対し生活の困難を忍従させる口実を提供すると同時に、生活の困難化の原因は「近



い将来の戦争の到来」によるものだというロジックにも転化しうるのである。

さらに、生活の一層の困難がごく近い将来の戦争の到来を予感させるものであるとしたら、その予感人は人々に深い絶望をもたらす結果となった。何故なら人々にとっての戦争は、先に述べたように勝利するにせよ莫大な被害と困難をもたらすものとして記憶されていたからである。そうだからこそ、この価格引き上げは「今に何倍もひどいことになる<sup>229)</sup>」ことを予感させるものとなったと考えられる。こうして人々の目に映る価格引き上げ政策は、もはや明るい将来の前に立ちちはだかる「一時的な困難」などでは全くなく、戦争という最も受け入れ難い不幸の到来の序章となってしまふのである。

さて、以上のような価格引き上げに対する人々の反応は、党・国家指導部にとって強い懸念材料となった。というのも、食糧問題は、価格引き上げだけで済む問題ではなかったからである。既に価格引き上げが決定された翌日の9月7日にドヴィンスキーはスターリン宛にパンのより一層の支出削減を提案していた。しかしこれについてはスターリンでさえ、一時は躊躇せざるを得なかった。とはいえ、現実問題として価格引き上げだけでは支出は削減されないだろうことを認識していたためか、ドヴィンスキーの提案に対する返答は「時期尚早である」となった<sup>230)</sup>。だがそれでも、食糧問題に関わる省の大臣達は事の重大さを強く認識していたため、引き下がらなかった。19日には商業省大臣リュビーモフが支出削減の具体的な提案を送り、23日にはドヴィンスキーが「同志スターリン！まさに今こそ支出の急激な削減をしなければなりません<sup>231)</sup>」と強く訴えた。この「急激な支出削減」は、さらなる価格引き上げという方法ではなく、より直接的な方法、すなわち配給資格の大幅削減を意味していた。換言すればこれは、配給資格がなくなった者にとっては1キログラムのライ麦パンが1.10ルーブルから一挙に7.50ルーブルに跳ね上がることを意味していた。スターリンが一時的であるにせよ躊躇したのは無理もな

かったが、結局、この決定は9月27日に閣僚会議と党中央委員会の名でなされることとなるのである<sup>232)</sup>。

以上の状況を考慮すれば、このパン配給量のさらなる削減は、「今に何倍もひどいことになる」ことを裏付ける結果となって、人々の間にごく近い将来の戦争到来の予感のより一層の高まりや、さらには「戦争はもう始まった」という噂まで生じてしまう可能性は、十分予想のつくことだったのでないだろうか。そして恐らくスターリンはこのことを十分理解しており、人々に課すさらなる困難を、「一時的な」ものと認識させる必要性を感じていたのだろう。そのためには、人々の不安や絶望感を煽っている近い将来の戦争の到来という脅威を取り除かなければならず、ここへきてアレクサンダー・ワースの17日付のスターリン宛の手紙は、そのための格好の政治的道具となったのである<sup>233)</sup>。9月25日付の『プラウダ』には、手紙の質問とそれに対するスターリンの回答が次のように掲載された。

質問：今現在、全世界で非常に多くの無責任な会話の中で“新たな戦争”が言われていますが、あなたはこれの現実的脅威を信じていますか。もしそうした脅威が存在するのであれば、戦争防止のためにはどのような措置を行うべきでしょうか。

回答：私は“新たな戦争”の現実的脅威を信じておりません。(…)現在行なわれている“新たな戦争”についての馬鹿騒ぎと、現在存在してもいない“新たな戦争”の現実的脅威とは、厳密に区別する必要があります。

質問：あなたは、イギリスとアメリカ合衆国が意識的にソヴェト連邦に対する“資本主義の包囲”をつくっているとお考えですか。

回答：イギリスと合衆国の支配層が“ソヴェト連邦に対する”、“資本主義の包囲”をつくることはできないとは思わないし、たとえ彼らがそうすることを欲しているとし

ても、私はこれを確証することはできない。(…)<sup>234)</sup>

これに加えてスターリンは、イギリスやアメリカとの友好的な関係の構築が可能であると表明し、原子爆弾は戦争の運命を決定することはできないとして、その脅威の意味を弱めた<sup>235)</sup>。これらのことは、スターリンが、近い将来の差し迫った戦争などは起こらないと国民に納得させるために努力したことを示すものであったといえる。

以上のスターリンの国内世論への働きかけは、かなりの程度成功したと考えられる。同日にポポフへ送られた報告書において、報告員は「〔人々の〕発言には新たな戦争の現実的脅威の不在についての満足が特に強調されている」とし、それは「配給価格の上昇が新たな戦争の脅威によって引き起こされたとみなしていた労働者や職員にとっては特にそうであった」と述べていた<sup>236)</sup>。鍛冶工ゲーセフはこのことについて次のように話した：「同志スターリンの発言は我々を元気づけた。気は静まり、心は落ち着いた。我々は同志スターリンを父親のように信じている、彼の言葉のそれぞれが一度として実際のことと離れたことがないからだ<sup>237)</sup>」。組立工コゴトコフも次のように述べた：「今まで私は長期の平和を信じていなかった。人々の間ではアメリカとイギリスとの差し迫る戦争についての根強い噂が広まっていた。同志スターリンの答えは我々をその逆のことに確信させた。今や我々は安心して働くことが出来、我が祖国の威勢を強化することが出来る<sup>238)</sup>」。また労働者ロマショヴァも同様の事を述べた：「価格の引き上げを知ったとき、とても驚いて、これは戦争と関係していると思った。これについて私は集会でもしゃべった。今では私は大きな喜びを身をもって感じています。愛すべきスターリンは自らの明確な応答で私の疑念を払拭してくれました<sup>239)</sup>」。とはいえ、中には、近い将来の戦争の可能性がないことを信じられなかった者もいた。例えばある者は、「アメリカが自己の軍隊の解散を遅らせているというのに、どうして戦争がありえないと言えるのか」とか、「チャーチルとその友

人達が我々に対してあからさまで無慈悲な闘争を行っているというのに、一体どんな友情がソ連とイギリスの間にありうるのか」といった質問を投げかけていた<sup>240)</sup>。

以上見てきたように、1946年秋の食糧危機という大きな国内的事件は、対外脅威論に重きを置く宣伝が、あまりに直接的な形で煽られるなら、戦争を実際に経験した人々に対しては必ずしも有効に機能せず、むしろパニックに近い反応を招いてしまうということをスターリン指導部に学習させるものであった。この経験によって明らかとなったことは、「近い将来の戦争の可能性」という直接的な対外脅威を人々に対して煽り続ける限り、人々は生活苦の原因を近い将来の戦争の到来に見出し、それ故、生活苦が一時的なものであるという展望を持つことができなくなるということであった。つまり、もはや戦時中とは違って祖国強化のために生活の困難は耐え忍ばなければならないという論理は通用しなくなったのである。このことが、「近い将来の戦争到来の可能性」というプロパガンダ方針からの転換の一つの主要な要因であったと考えられる。そしてこれに代わって新たに打ち出されたのが、「平和を目指す闘争」論とでもいうべき方針である。この論理においては、対外脅威そのものは依然として前提とされてはいるものの強調はされず、むしろ現在のところは平和が確保されているという点に力点が置かれる。それによって、この平和を長期にわたり確保するためにはソ連を中心とする民主主義勢力の強化が必要とされる、という主張が可能となるのである。それは、近い将来の戦争の脅威に対する恐怖感を人々の意識から払拭すると同時に、人々に祖国の強化の必要性も認識させるという巧妙な論理であったといえる。

だが、「平和を目指す闘争」論は、論理としては巧妙ではあるにせよ、これを人々に受け入れさせる過程において全くの困難を伴わなかったわけではなかった。この点は項を改めて論じることとしたい。

第四項 その後の展開

「平和を目指す闘争」論の宣伝が必ずしも容易に人々に受け入れられなかったことは、1947年の宣伝活動に関するいくつかの断片的な史料から窺える。

1947年5月号の『党生活』誌の「宣伝、煽動者の助けに」のコーナーに掲載された論文によれば、宣伝者らが人々からしばしば受ける質問は、「出版物でははっきりなしに外国における軍事的準備についての知らせが載っており、戦争挑発者の帝国主義的陰謀はやむことが無い、——いったいどこに、これらの陰謀が失敗に終わる運命にあるという確信の根拠があるのか」というものであった<sup>241)</sup>。同論文はこれに対し、様々な事例をもとに「第二次世界大戦の結果、全世界で民主主義勢力が強化され、反動勢力が後退を強いられている」という状況を示すことによって、「現在、戦争挑発者がどれほど狂気染みていたとしても、彼らは戦争を起こすことができない」ことを納得させる必要があると論じていた<sup>242)</sup>。

また、1947年8月号の『党生活』誌の「宣伝と煽動」のコーナーに掲載された論文では、モスクワで行われたA.M.デポーリンの「ソヴェト連邦の国際的立場について」という講演が、「反動陣営だけの特徴づけがなされており、民主主義陣営については本質的に示されていない」ため、国際情勢が「極めて一面的で、暗澹たる色調で」描かれてしまっており、それでは「講演者が望む望まないを別として、彼の話の聞けば、国際問題の決定に主要な役割を担っているのはアメリカの反動主義者であり、平和の事業はほとんど危機に瀕していると考えてしまうだろう」と批判された<sup>243)</sup>。その上で論文では、「ソヴェト連邦を筆頭とした世界の人々の揺るぎ無く長期にわたる平和を目指した闘いとその方向での彼らの成功」を描くことで「平和の事業が長期にわたって確保されるとみなすことを可能ならしめる確信を与える」ことの必要性が論じられていた<sup>244)</sup>。

このような困難の一端は、人々の反応からも窺えた。1947年9月27日にポーランドで開かれたコミンフォルム結成会議についての人々の反応は、

以下に見るように両義的なものであった。一方ではタガンロクの鉄鋼労働者ボチャロフが他の労働者達との会話の中で述べているように、「マーシャル・プランは、帝国主義勢力の統一のための口実だ。共産党代表者の会議で採択された決定は、新たな戦争の予防のために労働者達にとってまさに必要不可欠のものだ<sup>245)</sup>」とし、ヴォロネジの産業コンビナート労働者コリリシコヴァもまた「共産党の代表者会議についての文書は、全世界の共産主義者は力を合わせて平和の事業のために闘うだろうと述べている、つまり、戦争は長い間起こらない<sup>246)</sup>」として、コミンフォルム結成を平和を担保するものとしてとらえていた。だが他方で、コミンフォルム結成を戦争の前触れとしてとらえる者も多く見受けられた。このことについてモスクワの通信中央研究所の司書グランドヴァは、集会で次のように述べている：「大会の宣言とコミニケは各労働者に対し、共産党は大きな課題を解決しつつあり、彼らは反動反対、戦争反対に人民を立ち上がらせているということを我が国の人々全てに理解させるために説明する必要があります。というのも、我が国では神経が弱く動揺しやすい者がモスクワにおいてさえもいるからです。店や通りでは、キャベツが無くなった、つまり戦争が問題なのだ、とか、砂糖が店に運ばれていない、戦争がやってくるのだ、などとしゃべられているのを聞かないことがあるでしょうか。そのような一喜一憂が始まったので、何人かの者は戦争に備えて備蓄を行おうと考えているのです<sup>247)</sup>」。他にもヴォロネジの技師チャブリギナは、「共産主義者の統一は、よいことですが、これは戦争を引き伸ばすに過ぎません。戦争はいずれにせよすぐにやってきます<sup>248)</sup>」として、近い将来の戦争到来の現実的な脅威を感じていた。

以上見てきたように、プロパガンダ方針が「平和を目指す闘争」論に切りかわってもなお、人々の間には、近い将来の戦争到来の現実的な脅威の感覚が払拭されていなかったものであり、そのことが宣伝活動を困難なものとしていたのである。

## 第五章 結 論

対外脅威論の展開とこれに対する国内世論の反応に焦点を当てた1945年から1947年の歴史過程の分析は、「戦争の脅威についての何らかのシグナルに対する人々の反応は十分たやすく予想された」ことから、「《戦争の脅威》は常に、世論を操作すること…を可能とするソヴェト・プロパガンダの手中にある強力な切り札であった」とするズブコーヴァの評価に修正を迫るものである。世論操作を対外脅威論という習慣的な方法によって行おうとする権力側と、これに対する人々の反応の間には、相互制約的な、複雑なプロセスが展開されていたのである。

人々に伝達される対外脅威論は、1945年秋から1946年秋にかけて展開されていたものと、それ以降のものとは、提供する論理に相違が認められる。前者の時期においては、来るべき戦争に備えて赤軍を強化する必要性が前面に出ていたが、後者の時期においては、民主主義勢力対帝国主義勢力という構図を前提とした上で、民主主義勢力の強化が長期にわたる平和の確保につながる点が強調されていた。いずれの論理にしても「赤軍の強化」や「民主主義勢力の強化」というように、国内動員の契機は失われてはいないが、前者の場合は戦争の到来とその勝利、後者の場合は平和の長期的持続というように、人々によって想定される将来イメージは大きく異なっているのである。

以上のような変化をもたらした一つの大きな要因は、この対外脅威論を受け取り、これに回答する国内世論に求めることができる。戦争を経験した人々の平和への志向は、彼らが被った莫大な犠牲と困難に比例して大きかった。そのため彼らは近い将来の戦争の予感に対して、先の大戦を想起し、否定的に反応した。そして権力側にとって問題となったのは、人々が1946年秋の価格引き上げという生活のさらなる困難化を一時的なものとしてではなく、戦争到来のシグナルとして受けとめ、自己の将来に大きな不安と絶望とを感じたことである。これは人々が、戦争に備えて国家を強化し

なければならないのだから生活の困難化は甘受しなければならない、という論理を逆に理解した結果であった。その際、この頃までに「帝国主義勢力の膨張主義的かつ反ソヴェト的傾向」の暴露を積極的に展開していたプロパガンダは、人々に対して「近い将来の戦争到来の現実的な脅威」を実感させる効果をもたらし、人々が対外脅威論の論理を逆に理解することを促進したといえる。「平和を目指す闘争」論へのプロパガンダ方針の転換は、このような隘路からの脱却を図るためのものであったといえるだろう。この転換は、ソ連社会の中で描かれる戦後世界が、「熱戦」の予感を経て、非武力衝突的な対立という意味において本格的に「冷戦」に至ったことを意味していた。

では、この「対外脅威論」から「平和闘争論」へのプロパガンダ方針の転換は、どのように評価できるのであろうか。果たして、国内世論は権力側に一回性の困難を突きつけたに留まり、これに対する権力側の世論操作の論理は巧妙であった、と結論すべきなのか。先に見たように平和闘争論は、理論としては巧妙だが、これを人々に受容させるには困難が伴った。この理由は、一つには宣伝員の活動能力にもよるが、それ以上にこの論理が本質的に二律背反の要素を含んでいるためであったと言える。平和闘争論には、一方では現在が平和であることを強調する側面があるが、この側面を強調し過ぎれば国内動員の契機を失う恐れがある。そのため、他方で敵の必死の暗躍を提示する必要が生じるが、これを強調し過ぎると対外脅威論に戻ってしまう。従って結果として「帝国主義勢力は躍起になって戦争を起こそうとしているが、民主主義勢力の不屈の闘いによって撃退されているために、現在平和が確保されている」という、平和と脅威という二つの相反する要素が一定の均衡を保っている構図が不可欠となるのである。逆に言えば、この論理が人々に対して要求することは、楽観にも悲観にも陥らない、平和への本質的に不確実な確信であった。だが、現実においてはもちろん全ての人々がそのような期待された心理を持つわけではなく、ある者は戦争の脅

威を強くとらえ、ある者は平和であることを安心するという大衆の選択的な受容の可能性を伴わざるを得ないのである。以上のように考えれば、国内プロパガンダ政策という、人々の反応が政策の評価に関わる領域においては、国内世論は政策形成過程に影響する一つの構造的な要因として重視するにたる意義を持つものと言えよう。

最後に、今後の研究の展望について述べることにする。本稿は冒頭で述べたように、多くの制約を抱えており、それ故、一連の前提と仮定を設けた上での議論であった。そのため、本稿で述べられている主張は、ある程度妥当な仮説という段階に留まっていると言わざるをえない。このような限界を克服するには、少なくとも以下のような新たな課題を設定しなければならないだろう。対外脅威論についてのプロパガンダを人々がどのように受容していたのかという問題をより深く究明するためには、単に各種定期刊行物に反映されている党の基本方針を見るにとどまらず、宣伝員が実際にどのように宣伝活動を行っていたのかという問いを立てる必要が生じるだろう。また、これに対し人々がどのように反応し、それが政策決定を司る党指導部にどのように伝えられていったのかという問題をより深く究明するためには、党中央への世論についての情報の流入のあり方などを詳しく検討する必要が生じるだろう。そのためには、大衆の意識を知る手がかりとなる様々な未公開史料（内部報告、手紙、日記、その他）を古文書館において広範に渉猟しなくてはならない。今後は、これらの問題を検討することを通じて、戦後スターリン時代の国内プロパガンダ政策における政策決定過程と国内世論の関係について、より実証的な研究を行っていくこととしたい。

- 1) 江口朴郎他『冷戦：政治的考察』（岩波書店、1963年）、pp. 113, 118-119.
- 2) John L.H. Keep, *Last of the empires: a history of the Soviet Union, 1945-1991* (Oxford, 1995), p. 9.
- 3) А. Фатеев, *Образ врага в советской пропаганде: 1945-1954 гг.* (М. 1999), С. 6.

- 4) 平井友義「冷戦とソ連——戦後スターリン体制の確立過程を中心に」『国際政治』（1975年、no. 53）、p. 76.
- 5) В.О. Печатнов, "От союза-к вражде. (советско - американские отношения в 1945-1946 гг.)", Н.И. Егорова, А.О. Чубарьян (отв. ред.), *холодная война. 1945-1963 гг. Историческая ретроспектива* (М. 2003), С. 47-48.
- 6) Е. Зубкова, *Послевоенное советское общество: политика и повседневность, 1945-1953* (М. 2000). 本書の概要については、エレナ・ズブコーヴァ、松戸清裕訳、「戦後期のソ連——問題提起としての補論」『ロシア史研究』58号（1996年）、pp. 30-36.参照。
- 7) Там же., С. 5.
- 8) Там же.
- 9) Там же., С. 128.
- 10) Там же., С. 134.
- 11) Там же., С. 127-136.
- 12) David Brandenberger, *National Bolshevism: Stalinist mass culture and the formation of modern Russian national identity, 1931-1956* (Cambridge, 2002), p. 111.
- 13) Новое время. 以下HVと略記。
- 14) フランス語版は1945年4月から、ドイツ語版は同年7月から出版されるようになる。
- 15) 全ソ共産党中央委員会、同党モスクワ州委員会、および同党モスクワ市委員会が月2回出版する「中央出版物」に分類されている雑誌。しかしこの雑誌は1946年の第14号をもって打ち切れ、雑誌『党建設』および月刊論文集『講演者の助け』（いずれも中央委員会の出版）とともに中央委員会の雑誌『党生活』に統合された。『党生活』誌は1946年11月から発刊したが、1948年4月（第7号）をもって廃刊となった。Министерство культуры С ССР, *Периодическая печать С ССР, 1917-1949: библиографический указатель*, вып. 1 (М. 1958), С. 8, 42, 43.
- 16) 宣伝煽動部は1934年の第17回党大会においては

生産部門別に組織されたが、次の1939年第18回党大会においてはそのような組織構成では無責任が生じると批判され、中央委員会を頂点とした組織編成へと改組された。そしてカードル部や組織指導部と共に地区、市、地方・州、共和国の各レベルの党委員会に設置されていた宣伝煽動部は、それぞれの党委員会の書記による監督・統制を受けることが決められた。A. インケルス著、辻村明訳『ソヴェートの世論』（東京創元社、1960年）、pp. 31-36。

- 17) 宣伝煽動部を監督・統制した主たる中央委員会書記は、39年から40年の間は不明だが40年から41年はジダーノフ、41年から45年まではシチュエルバコフ、45年から48年までは再びジダーノフ、そしてジダーノフの死後はスースロフであった。Д.Г. Наджафов, “Сталинский Агитпроп в холодной войне А.О. Чубарьян (от. ред.), *Сталин и холодная война* (М. 1998), С. 206.
- 18) 宣伝煽動部の部長は1939年から40年はジダーノフが担当し、40年から47年はアレクサンドロフがつとめた。その後47年から48年の間はスースロフ、48年から49年の間はシェピーロフ、そして49年以後は再びスースロフが担当することとなる。Там же. Александровの罷免後わずかの間スースロフが部長となっているが、シェピーロフの回想録によると、彼が1947年9月の半ばにジダーノフに呼び出されて宣伝煽動部の副部長のポストを提案された際、スースロフは他の仕事で忙しいため実質的にはシェピーロフ自身が全ての仕事を担当し、定期的にジダーノフに報告するように言われたとのことである。Дмитрий Шепилов, *Непримкнувший* (М. 2001), С. 89.
- 19) Там же., С. 92.
- 20) モロトフによる監督の一例として、1945年4月にイリヤ・エレンブルクがケーニヒスベルクでの取材をもとに、地元の農民や労働者がいまだにヒトラーの東方計画を支持しているという記事を書いたが、モロトフはこれに対し、今やドイツにおいて人々の支持を集める必要があるため、ドイツを全てけなすような記事は受け入れられないとし、

この記事の掲載を許可しなかったという事件がある。В. Ерофеев, “Десять лет в секретариате Наркоминдела”, *Международная жизнь* (1991, No. 8), С. 124-125.

- 21) РГАСПИ (Российский государственный архив Социально-политической истории), ф. 17, оп. 125, д. 436, л. 47-61.
- 22) РГАЭ (Российский Государственный Архив Экономики), ф. 1562, оп. 17, д. 1767, л. 28-29, 38-48. この情報を提供してくれた長尾広視氏にこの場で感謝申し上げる。
- 23) *Периодическая печать СССР ...*, С. 8.
- 24) モスクワ市党委員会宣伝煽動部部長代理クレムネヴァが1949年に編集した論文集『モスクワ宣伝員の活動経験から』は、当時の宣伝員の活動の様子を窺わせてくれる。それによると、宣伝員は対象となる人々に対し、新聞記事を読み上げたり、個人的或いは集団的な議論の場を設けたりするなどして宣伝活動を行っていた。そして、宣伝員は以上の活動を適正に行うために党委員会による様々な形の教育や指導を定期的を受けていた。地区や市を単位とする煽動者集会は定期的に行われ、そこでは党や国家の決定やソ連の国内・対外情勢についての報告や宣伝活動の経験およびこれについての意見の交換が行われた。また、よりよい宣伝活動や政治・経済についての知識向上を目的として、工場などを単位とした指導会議が月数回の割合で開かれた。これ以外にも宣伝員は自らの政治的視野を広げ、宣伝方法を習得するために政治学校、サークル、ゼミナールに参加していた。О. Кремнева ред., *Из опыта работы московских агитаторов* (М. 1949).
- 25) РГАСПИ, ф. 17, оп. 125, д. 493, л. 17.
- 26) インケルス『ソヴェートの世論』, pp. 112-121.
- 27) А. Киселев (пред.), *Москва послевоенная 1945-1947: архивные документы и материалы* (М. 2000). 以下МПと略記す。
- 28) ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編, マルクス=レーニン主義研究所訳「共産主義内の「左翼主義」小児病」『レー

- ニン全集】第31巻（大月書店、1959年）、pp. 83-84。  
スターリン全集刊行会訳「レーニン主義の基礎について」【スターリン全集】第6巻（大月書店、1952年）、p. 176。
- 29) А. Д. Чернев, *229 кремлевских вождей: Политбюро, Оргбюро, Секретариат ЦК Коммунистической партии в лицах и цифрах* (М. 1996), С. 40, 41, 238, 313. ちなみにポポフは、1949年12月に失脚して中央委員会書記とモスクワ市及びモスクワ州党委員会第一書記の地位を失うこととなる（中央委員会組織局員の地位も1952年に失う）。そしてこの後任として選ばれたのが当時中央委員会政治局員でウクライナ共産党中央委員会第一書記であったフルシチョフである。
- 30) ゲルト・レッシング著、佐瀬昌盛訳【ヤルタからポツダムへ：戦後世界の出発点】（南窓社、1971）、p. 193。
- 31) Постановление ЦК ВКП (б) об агитационно-пропагандистской работе в связи с «Сообщением о Берлинской конференции трех держав» (1945.08.03). Коммунистическая Партия Советского Союза в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, изд. 9-ое, том. 7 (М. 1985), С. 552.
- 32) Там же.
- 33) Передовая, “Берлинская конференция”, НВ, No. 5 (1945.08.05), С. 3.
- 34) Передовая, “Перед новыми годами”, НВ, No. 1 (1945.06.01), С. 1.
- 35) Передовая, “Год 1945-й”, 《Война и рабочий класс》, No. 1 (1945.01.01), С. 2.
- 36) Передовая, “К итогам Крымской конференции руководителей трехсоюзных держав”, 《Война и рабочий класс》, No. 4 (1945.02.15), С. 1.
- 37) А. Соколов, “К вопросу о демократии”, 《Война и рабочий класс》, No. 8 (1945.04.15), С. 10.
- 38) “Приказ Верховного Главнокомандующего”, И.В. Сталин, *О великой Отечественной войне* (Москва, 2002), С. 78. この他にもスターリンは、1941年11月6日の演説で「我が国はドイツ、フィンランド、ルーマニア、イタリア、ハンガリーの連合軍に対して、誰の軍事援助も無しに単独で解放戦争を行っている」と述べ、翌年同日の演説では「今年の我が戦線におけるドイツの戦術的成功の主要な原因は、ヨーロッパでの第二戦線の不在が彼らに全ての予備軍を我が戦線に投じ、南西方面において兵力の大きな優勢を創り出す可能性を与えたということにある」と発言していた。 Там же., С. 27, 63.
- 39) Передовая, “После окончания второй мировой войны”, НВ, No. 8 (1945.09.15), С. 1.
- 40) Передовая, “Памяти великого американца”, 《Война и рабочий класс》, No. 8 (1945.04.15), С. 1.
- 41) Н. Балтийский, “О патриотизме”, НВ, No. 1 (1945.06.01), с. 8.
- 42) Передовая, “После окончания второй мировой войны”, НВ, No. 8 (1945.09.15), С. 2.
- 43) Передовая, “Советский Союз в борьбе за международную безопасность”, 《Война и рабочий класс》, No. 9 (1945.05.01), С. 2.
- 44) Передовая, “После окончания второй мировой войны”, НВ, No. 8 (1945.09.15), С. 1.
- 45) Передовая, “Знаменательная дата”, НВ, No. 2 (1945.06.15), С. 2.
- 46) М. Галактионов, “Военный разгром Германии”, 《Война и рабочий класс》, No. 10 (1945.05.15), С. 6.
- 47) Передовая, “Знаменательная дата”, НВ, No. 2 (1945.06.15), С. 2.
- 48) Передовая, “Великая победа”, 《Война и рабочий класс》, No. 10 (1945.05.15), С. 1.
- 49) В.О. Печатнов, “От союза-к вражде...”, С. 28.
- 50) Е. Жуков, “Колониальный вопрос на современном этапе”, 《Война и рабочий класс》, No. 6 (1945.03.15), С. 1.

- 51) Передовая, "Объединенные нации", НВ, No. 3 (1945. 07. 01), С. 3.
- 52) 【新時代】で用いられている「東欧諸国」という概念は概ね, ポーランド, チェコスロヴァキア, ハンガリー, ルーマニア, ブルガリア, ユーゴスラヴィアという, ソ連と英米が勢力圏をめぐる争う余地のある国々を指している。
- 53) А. Соколов, "К вопросу о демократии", 《Война и рабочий класс》, No. 8 (1945. 04. 15), С. 12.
- 54) Там же.
- 55) В. Линецкий, "Международные картели и их агентура", 《Война и рабочий класс》, No. 7 (1945. 04. 01), С. 7.
- 56) Н. Балтийский, "О патриотизме", НВ, No. 1 (1945. 06. 01), С. 6.
- 57) В. Линецкий, "Международные картели и их агентура", 《Война и рабочий класс》, No. 7 (1945. 04. 01), С. 7.
- 58) Там же., С. 8.
- 59) Там же., С. 9.
- 60) Н. Балтийский, "О патриотизме", НВ, No. 1 (1945. 06. 01), С. 6.
- 61) Н. Балтийский, "Борьба против саботажников прочного мира", НВ, No. 9 (1945. 10. 01), С. 6-7.
- 62) Передовая, "Советский Союз—поборник прочного мира", НВ, No. 11 (1945. 11. 01), С. 2.
- 63) Н. Балтийский, "Борьба против саботажников прочного мира", НВ, No. 9 (1945. 10. 01), С. 5.
- 64) Передовая, "К современному международному положению", НВ, No. 5 (1946. 03. 01), С. 1.
- 65) Е. Жуков, "Маневры японской реакции", НВ, No. 12 (1945. 11. 15), С. 4-5.
- 66) М. Толченев, "О заокеанских военных базах Соединенных Штатов Америки", НВ, No. 14 (1945. 12. 15), С. 29-32.
- 67) А. Соколов, "Еще о демократии", НВ, No. 9 (1945. 10. 01), С. 11.
- 68) Там же.
- 69) А. Соколов, "К вопросу о демократии", 《Война и рабочий класс》, No. 8 (1945. 04. 15), С. 14.
- 70) А. Соколов, "Еще о демократии", НВ, No. 9 (1945. 10. 01), С. 11.
- 71) 《Правда》 (1945, 11, 07), С. 4.
- 72) Д. Орлов, "Негодные советы", НВ, No. 2 (1946. 01. 15), С. 18.
- 73) Д. Орлов, "О противниках экономического разоружения Германии", НВ, No. 4 (1946. 02. 15), С. 16.
- 74) Е. Тарле, "К истории дипломатии", НВ, No. 4 (1946. 02. 15), С. 11.
- 75) Там же., С. 12.
- 76) Передовая, "Закрепление победы над фашизмом и агрессией", НВ, No. 12 (1945. 11. 15), С. 1.
- 77) Передовая, "Черчилль в роли поджигателя войны", НВ, No. 6 (1946. 03. 15), С. 1.
- 78) Передовая, "Серьезная ответственность", НВ, No. 11 (1946. 06. 01), С. 1.
- 79) "Ответ корреспонденту "Правды"", Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 25-26.
- 80) Передовая, "Старые и новые тенденции в международной политике", НВ, No. 10 (1946. 05. 15), С. 1.
- 81) Передовая, "Знаменательная годовщина", НВ, No. 11 (1946. 06. 01), С. 1.
- 82) Передовая, "Старые и новые тенденции в международной политике", НВ, No. 10 (1946. 05. 15), С. 1.
- 83) Там же.
- 84) Там же., С. 2.
- 85) Там же.
- 86) Передовая, "Знаменательная годовщина", НВ, No. 11 (1946. 06. 01), С. 1.
- 87) Передовая, "Борьба за прочный, длительный мир", НВ, No. 9 (1946. 05. 01), С. 1.



- 88) Там же.
- 89) Н Леонидов, "Новая полоса в истории славянских народов", НВ, No. 9 (1946. 05. 01), С. 4.
- 90) Там же.
- 91) И. Тайгин, "Развитие демократии в странах Восточной Европы", НВ, No. 10 (1946. 05. 15), С. 8. 「ヴァリヤーク」とは, 現地の人に代わって支配をする者という意味であり, この文脈では概ね外から干渉をする者を指す。「ヴァリヤーク」という語の意味の由来については, 以下参照。国本哲男 (他) 訳, 「ロシア原初年代記」(名古屋大学出版会, 1987), p. 19.
- 92) И. Тайгин, "Ответ американскому читателю", НВ, No. 16 (1946. 08. 15), С. 14.
- 93) Там же.
- 94) А. Перевертайло, "О политике Соединенных Штатов в Китае", НВ, No. 14 (1946. 07. 15), С. 6.
- 95) М. Толченов, "Иностранные войска на территории невражеских стран", НВ, No. 17 (1946. 09. 15), С. 7.
- 96) Там же.
- 97) Б. Шатров, "Предварительные итоги", НВ, No. 11 (1946. 06. 15), С. 7.
- 98) "Приказ министра вооруженных сил Союза ССР", Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 35.
- 99) "Ответ корреспонденту "Правды"", Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 30.
- 100) Дрейк Констанция, "О международном сотрудничестве и его врагах", НВ, No. 6 (1946. 03. 15), С. 30.
- 101) И. Тайгин, "Ответ американскому читателю", НВ, No. 16 (1946. 08. 15), С. 15.
- 102) Передовая, "Борьба за прочный, длительный мир", НВ, No. 9 (1946. 05. 01), С. 2.
- 103) Дрейк Констанция, "О международном сотрудничестве и его врагах", НВ, No. 6 (1946. 03. 15), С. 30.
- 104) Передовая, "Опасные тенденции в международной политике", 《Большевик》, No. 11-12 (1946. 06. 01), С. 8.
- 105) 石井修編著 [1940年代ヨーロッパの政治と冷戦] (ミネルヴァ書房, 1992), pp. 30-36.
- 106) Передовая, "Старые и новые тенденции в международной политике", НВ, No. 10 (1946. 05. 15), С. 2.
- 107) Передовая, "Проблемы международного сотрудничества в свете практического опыта", НВ, No. 24 (1946. 12. 15), С. 6.
- 108) Там же.
- 109) А. Соколов, "К вопросу о демократии", 《Война и рабочий класс》, No. 8 (1945. 04. 15), С. 10.
- 110) Передовая, "Рост демократических сил в Европе", НВ, No. 23 (1946. 12. 01), С. 2.
- 111) Там же., С. 3.
- 112) И. Лемин, "Послевоенные тенденции внешней политики США", 《Большевик》, No. 22 (1946. 11. 01), С. 55.
- 113) А. Леонтьев, "Экспансия Соединенных штатов прежде и теперь", НВ, No. 23 (1947. 06. 06), С. 7.
- 114) Там же.
- 115) А. Леонтьев, "Советский Союз в войне и мире", НВ, No. 36 (1947. 09. 03), С. 7.
- 116) Там же.
- 117) "Ответ на вопросы заданные московским корреспондентом "Санди Таймс" господином А. Вертом, полученные 17 сентября 1946 года", Сталин, *Сочинения*, том. 16, С. 37. 詳しくは本文33-34頁参照。
- 118) "Интервью с Эллиотом Рузвельтом", Сталин, *Сочинения*, том. 16, С. 47.
- 119) 《Правда》(1947. 05. 27), С. 1.
- 120) Передовая, "Год 1947-й", НВ, No. 1 (1947. 01. 01), С. 1.
- 121) Там же.
- 122) Передовая, "Борьба сил демократии и реакции на международной арене", 《Бол-

- ьшевик), No. 9 (1947. 05. 01), С. 1.
- 123) И. Лемин, "О международных отношениях в 1946 году (Краткий обзор)", *〈Партийная жизнь〉*, No. 1 (1947. 01. 01), С. 54.
- 124) Передовая, "Борьба между демократией и реакцией в странах Восточной Европы", *НВ*, No. 35 (1947. 08. 27), С. 2.
- 125) Передовая, "Советский Союз—оплот мира и независимости народов", *〈Большевик〉*, No. 19 (1947. 10. 15), С. 8.
- 126) Передовая, "Политика международного сотрудничества и ее враги", *НВ*, No. 22 (1946. 11. 15), С. 2.
- 127) Передовая, "Борьба сил демократии и реакции на международной арене", *〈Большевик〉*, No. 9 (1947. 05. 01), С. 2.
- 128) Передовая, "Борьба сил демократии и реакции на международной арене", *〈Большевик〉*, No. 9 (1947. 05. 01), С. 9.
- 129) И. Лемин, "О международных отношениях в 1946 году (Краткий обзор)", *〈Партийная жизнь〉*, No. 1 (1947. 01. 01), С. 64.
- 130) А. Жданов, "О международном положении", *〈Партийная жизнь〉*, No. 20 (1947. 10. 15), С. 22 (А・ジダーノフ著, 除村吉太郎, 蔵原惟人, 山辺健太郎訳『党と文化問題』国民文庫社, 1954年, p. 215).
- 131) И. Лемин, "Послевоенные тенденции внешней политики США", *〈Большевик〉*, No. 22 (1946. 11. 01), С. 64.
- 132) Там же.
- 133) Передовая, "Борьба сил демократии и реакции на международной арене", *〈Большевик〉*, No. 9 (1947. 05. 01), С. 8.
- 134) *〈О политических настроениях москвичей в связи с окончанием войны (1945. 05. 18)〉*, МП., С. 48.
- 135) К.У. Черненко и М.С. Смиртюков (сост.), *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, т. 3 (М. 1968), С. 42-44.
- 136) 但し, コルホーズ農民には適用されなかった。
- 137) Donald Filtzer, *Soviet workers and late Stalinism: labour and the restoration of the Stalinist system after World War II* (Cambridge, 2002), p. 52.
- 138) 開戦当初, 被配給者の区分は, 優先順に並べて ①労働者, ②事務職員, ③被扶養者, ④子供 (12歳未満), の4カテゴリーであったが, 1942年2月1日に修正が加えられ, 「労働者」のカテゴリーが国防のために重要とされる産業の労働者とそれ以外の労働者とに分けられ, 前者がより多くの配給を受け取るようになった。例えば1943年半ばに定められた配給量の目安では国防産業の労働者がパンを一日800グラム, 肉・魚を月2200グラム, 脂肪を月600グラム, 砂糖を月600グラム, ひき割り穀物を月2200グラム受け取ることとなっている一方で, 子供の場合は, パンが一日400グラム, 肉・魚が月400グラム, 脂肪が月200グラム, 砂糖が月200グラム, ひき割り穀物が月600グラムであった。ちなみに各カテゴリー内の配給量は時期や地域, カテゴリー内の職種などによって変動した。William Moskoff, *The bread of affliction: the food supply in the USSR during World War II* (Cambridge, 1990), pp. 135-144.
- 139) *〈О политических настроениях москвичей в связи с окончанием войны (1945. 05. 18)〉*, МП., С. 48.
- 140) Там же.
- 141) *〈О политических настроениях москвичей (1945. 06. 09)〉*, МП., С. 59.
- 142) Зубкова, *Послевоенное советское общество ...*, С. 56.
- 143) Filtzer, *Soviet workers and late Stalinism ...*, pp. 160-161.
- 144) Черненко и Смиртюков, *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, т. 3, С. 37-38.
- 145) とはいえ, 国防産業にせよ非国防産業にせよ, 許可の無い退職者の数は非常に多かった。詳しく

- は, Filtzer, *Soviet workers and late Stalinism* ..., pp. 161-164.
- 146) 例えば1940年法に関しては, 1951年7月14日に欠勤は慢性的なものを除いて非犯罪化されることとなった。Ibid., p. 164. また塩川伸明『ソヴェト社会政策史研究: ネット・スターリン時代・ペレストロイカ』(東京大学出版会, 1991), p. 376. の注(26)も参照。
- 147) 《Об политических настроениях трудящихся г. Москвы (1945. 06. 01)》, МП, С. 54.
- 148) 《Об политических настроениях москвичей (1945. 06. 09)》, МП, С. 59.
- 149) 《Из дневника начальника инженерного отдела штаба МПВО г. Москвы Ю.Ю. Каммерера》, МП, С. 92.
- 150) 《Правда》(1945, 11, 07), С. 1-2.
- 151) “Ответ корреспонденту “Правды””, Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 27.
- 152) 《Письмо Н. М. Хмелькова И.В. Сталину (1946. 02. 19)》, составители Е.Ю. Зубкова (и др.), *Советская жизнь 1945-1953* (М. 2003), С. 612. ちなみにこの人物は, 体制批判を念頭においてこのような手紙をスターリン個人に送ったわけではなく, スターリンの選挙演説における次のような発言に則って意見したのだと考えられる: 「勝利者は裁かれず, とよく言われる, 彼らを批判すべきではない, 点検すべきではないと。それは正しくない。勝利者を裁いてよいし, また裁くべきである, そして批判と点検をしてよいし, またすべきである。それは我々の大業にとってのみならず, 勝利者自身にとっても有益である」。“Речь на предвыборном собрании избирателей Сталинского избирательного округа города Москвы (1946. 02. 09)”, Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 16. そのためか, この人物は, 自分の手紙に自分の名前と地区までの住所を記すことにためらいはなかった。
- 153) ドミートリー・ヴォルコゴノフ著, 生田真司訳『勝利と悲劇: スターリンの政治的肖像』(朝日新聞社, 1992年), 下巻, p. 520.
- 154) Н. С. Симонов, *Военно-промышленный комплекс СССР в 1920-1950-е годы: темпы экономического роста, структура, организация производства и управление* (М. 1996), С. 192.
- 155) 《Стенограмма совещания секретарей райкомов ВКП (б) г. Москвы—О ходе подготовки к выборам в Верховный Совет СССР (1945. 12. 29)》, МП, С. 112.
- 156) 《Стенограмма совещания зам. Агитпунктами, зам. Агитпропами райкомов, секретарей райкомов, работников партийного аппарата (1945. 12. 30)》, МП, С. 116-117.
- 157) Там же., С. 117.
- 158) Там же.
- 159) 《Стенограмма совещания секретарей райкомов ВКП (б) г. Москвы—О подготовке к выборам в Верховный Совет СССР в избирательных округах столицы (1946. 01. 02)》, МП, С. 122.
- 160) “Речь на предвыборном собрании избирателей Сталинского избирательного округа города Москвы (1946. 02. 09)”, Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 15.
- 161) 《О политических настроениях трудящихся в связи с выборами в Верховный Совет СССР (1946. 02. 10)》, МП, С. 138.
- 162) 《Индексы продажи товаров населению за 1950-1955 гг. (в процентах к 1940 г.)》, Зубкова (и др.), *Советская жизнь* ..., С. 98.
- 163) Vladimir O. Pechatnov, “The Big Three After World War II: New Documents on Soviet Thinking about Post-War Relations with the United States and Great Britain”, *Cold War International History Project, Working Paper No. 13.*, pp. 7-8, 11.
- 164) Ф. Чуев, *Сто сорок бесед с Молотовым* (М. 1991), С. 66.
- 165) “《Союзники нажимают на тебя для того, чтобы сломить у тебя волю.》, Переписки

- иска Сталина с Молотовым и другими членами Политбюро по внешнеполитическим вопросам в сентябре-декабре 1945 г." (Публикация Владимира Печатнова), *Источник* (1999, No. 2), С. 77.
- 166) "«На этом вопросе мы ломаем их антисоветское упорство.», Из переписки Сталина с Молотовым по внешнеполитическим делам в 1946 году" (Публикация Владимира Печатнова), *Источник* (1999, No. 3), С. 93.
- 167) Там же., С. 94.
- 168) 本文10—12頁参照。
- 169) В.О. Печатнов, "Стрельба холостыми": советская пропаганда на Запад в начале холодной войны (1945-1947)", И. В. Гайдук, Н.И. Егорова, А.О. Чубарьян (от. ред.), *С талинское десятилетие холодной войны* (М. 1999), С. 112.
- 170) Фатеев, *Образ врага ...*, С. 46.
- 171) Печатнов, "Стрельба холостыми..." с. 111.
- 172) 本文8—9頁参照。
- 173) 例えば以下参照。アントニー ビーヴァー著, 川上 洸訳『ベルリン陥落 1945』(白水社, 2004)。
- 174) Печатнов, "Стрельба холостыми..." С. 110-111.
- 175) Там же., С. 113.
- 176) Печатнов, "От союза к вражде...", С. 48.
- 177) Печатнов, "Стрельба холостыми...", С. 113.
- 178) РГАСПИ, ф. 77, оп. 1, д. 976, л. 1.
- 179) Там же.
- 180) "«Учитывая наличие крупных недостатков в постановке пропаганды и агитации», Документы ЦК ВКП(б) о реорганизации идеологического аппарата партии. 1946 г." (Публикацию подготовила О.А. Глотова), *Исторический архив* (2003, No. 5), С. 6.
- 181) РГАСПИ, ф. 77, оп. 1, д. 976, лл. 11-20.
- 182) 会議の席で中央新聞の状況に付いて報告したサ
- チュコフは、「プラウダ」にせよ『イズベスタヤ』にせよ、情報源がタス通信だけであるため、自主的な情報を載せる可能性を持っていないと弁明した。これに対しジダーノフは次のように述べた：「果たして、我が国の編集者らが国際情勢に通じていると言えないのであろうか。言えるとも。彼らはギリシャについても知っている、インドネシアについても知っている、何だって知っている、依頼したテーマについてはすべて書いている」。Там же., л. 16.
- 183) РГАСПИ, ф. 77, оп. 3, д. 24, л. 19.
- 184) Там же., л. 20.
- 185) РГАСПИ, ф. 17, оп. 125, д. 429, лл. 56-59.
- この中で「対外政策と国際情勢の問題に関する熟練コンサルタントグループ」の具体的な活動内容は、以下のように多岐にわたるものとして想定されていた。国際問題とソ連の対外政策についての資料の研究、タス通信、中央新聞の外国部、ラジオ委員会の活動の監督、向こう2-3週間の国際情勢報道のための指令の草稿準備、国際情勢報道を行う様々な中央出版機関の活動について中央委員会に毎週報告書を提出すること、出版資料をソヴェト国家の利害との適合性や緊急性の観点から評価すること、対外報道を行うタス通信、ラジオ委員会、ソ連情報局、対外文化交流協会の資料に対する事後統制及びこれら機関に対する指導、国際情勢について最も緊急性の高い問題についてのテーマ、解説、小冊子、戯評の作成に際して中央紙外国部に援助を行うこと。これら全ての役割がこのグループに実際に与えられたのかどうかは不明だが、これらを見る限り国際情勢の報道に対する中央からの指導強化という方向性は確認できる。
- 186) Фатеев, *Образ врага ...*, С. 46-47.
- 187) 1946年10月9日に「プラウダ」編集長ポスペロフからジダーノフ、アレクサンドロフ、ポポフ宛てに送られた『プラウダ』の10—12月の活動計画書の中では、「ワースの質問に対する同志スターリンの回答に関連した対外政策問題について一連の記事を掲載すること」や「国外における革命的、民主主義的運動の高まりという問題」を広範に知

- らせていくことが方針として挙げられている。РГАСПИ, ф. 17, оп. 125, д. 430, л. л. 18-19.
- 188) 実際には、徹頭徹尾スターリン自身が作成した。Печатнов, "Стрельба холостыми...", С. 113.
- 189) 《Об откликах трудящихся Москвы на речь У. Черчилля и на передовую статью газеты 《Правда》 (1946. 03. 11)》, МП, С. 151.
- 190) 《Об откликах трудящихся Москвы на интервью И.В. Сталина корреспонденту 《Правды》 (1946. 03. 14)》, МП, С. 155.
- 191) 《Об откликах трудящихся Москвы на речь У. Черчилля и на передовую статью газеты 《Правда》 (1946. 03. 11)》, МП, С. 151-152.
- 192) Там же., С. 152.
- 193) 《Об откликах трудящихся Москвы на интервью И.В. Сталина корреспонденту 《Правды》 (1946. 03. 14)》, МП, С. 155.
- 194) Там же.
- 195) 《Информационная сводка сектора информации Организационно-инструкторского отдела ЦК ВКП (б) о вопросах задаваемых во время лекций и бесед (1946. 04. 02)》, Зубкова (и др.), *Советская жизнь ...*, С. 615.
- 196) Там же.
- 197) 《Информационная сводка сектора информации Организационно-инструкторского отдела ЦК ВКП (б) о настроениях населения в связи с опубликованием речи Черчилля в Фултоне (1946. 03. 23)》, Там же., С. 614.
- 198) 《Информационная сводка сектора информации Организационно-инструкторского отдела ЦК ВКП (б) о вопросах задаваемых во время лекций и бесед (1946. 04. 02)》, Там же., С. 615.
- 199) 《Информационная сводка сектора информации Организационно-инструкторского отдела ЦК ВКП (б) о настроениях насе-
- ления в связи с опубликованием речи Черчилля в Фултоне (1946. 03. 23)》, Там же., С. 614.
- 200) 《Информационная сводка сектора информации Организационно-инструкторского отдела ЦК ВКП (б) о вопросах задаваемых во время лекций и бесед (1946. 04. 02)》, Там же., С. 615.
- 201) 《Об откликах трудящихся Москвы на интервью И.В. Сталина корреспонденту 《Правды》 (1946. 03. 14)》, МП, С. 155-156.
- 202) Там же., С. 155.
- 203) Там же., С. 156.
- 204) 以上述べてきたフルトン演説に対する人々の深刻な危惧や懸念、或いはパニックといった反応は、人々が新たな戦争勃発の現実性を強く感じていたこととも関係していると考えられる。そしてそのような現実性を強めた一つの契機が対日参戦にあるように思われる。当時の人々にとって終戦はドイツ軍が降伏した1945年5月9日であり、最高会議もこの日を「戦勝記念日」として同年から祝日に定めた。その後5月24日に赤軍司令官らに対する政府の歓迎パーティが開かれ、6月6日に最高会議により戦時中の献身的な労働に対するメダルの授与が定められた。さらに6月22日に兵士の一部動員解除が決定され、翌々日には勝利パレードが赤の広場にて催された。これらの一連の出来事は当時の人々の意識に終戦の実感を醸成したであろう。そのような戦後の雰囲気の中では、8月9日に突然知らされた対日開戦は人々にとって新たな、長期にわたると予想される戦争が突如勃発したことを意味した。戦争が長引くだろうという人々の予感、モスクワ大衆の反応について報告者が、多くの者が「日本との戦争はすぐに終わるはずがない、というのもこの国は技術面で強い国だからだ」と述べていたことから窺える。《Об откликах трудящихся на заявление Советского правительства об объявлении войны Японии (1945. 08. 09)》, МП, С. 95. そしてこの時の人々の「正しくない見解」の一例として、「今

は日本と戦争、次はまた誰かと戦争だ、そうやって我々は際限なく戦うのだらう」という発言が挙げられている。ЦАОДМ (Центральный Архив Общественных Движений Москвы), ф. 3, оп. 61, д. 46, л. 236. これらの発言から推測すれば、この一週間続いた (日本の降伏については8月15日に知らされた) 公式の戦争状態は、戦後を感じていた人々に、新たな戦争がいつ勃発してもおかしくないという意識を多少なりとも植えつけたのではないだろうか。

205) В.Ф. Зима, *Голод в СССР, 1946-1947 годов: происхождение и последствия* (М. 1996), С. 10.

206) В.П. Попов, *Сталин и проблемы экономической политики после отечественной войны (1946-1953)*, изд. 2-е (М. 2002), С. 94.

207) Попов, *Сталин и проблемы экономической политики* ..., С. 94.

208) 食糧危機には、穀物の国家備蓄の量というもう一つの収入の要素と、政府の穀物の支出のありかたの問題も関わってくるが、その詳細なデータに関してはここでは触れない。全体として言えることは、国家は今ある備蓄や46年に調達した穀物の支出を自国民に対してはなるべく節約し、それにもかかわらず穀物輸出は維持・強化したということである (輸出量は45年が約23万トン、46年が約123万トン、47年が約61万トン)。Там же., С. 98-99.

209) Зима, *Голод в СССР* ..., С. 253.

210) Там же., С. 161.

211) Там же., С. 161.

212) Michael Ellman, "The 1947 Soviet famine and the entitlement approach to famines", *Cambridge Journal of Economics* (2000, sep., vol. 24, no. 5), p. 615.

213) ドヴィンスキーの提案とこれに対するのスターリンの反応の一端については以下参照。"Голод и государственная политика (1946-1947 гг.)" (Публикацию подготовил В.П. Попов), *Отечественные архивы* (1992, No. 6), С.

36-70., Попов, *Сталин и проблемы экономической политики* ..., С. 100-103. また穀物調達に関する党指導部の動きについての概略は以下参照。

Зима, *Голод в СССР* ..., С. 18-29.

214) Зубкова, *Послевоенное советское общество* ..., С. 70-71.

215) 賃金の追加は、月300ルーブル未満の所得者には110ルーブルの追加、月500ルーブル未満の者に対しては100ルーブルの追加、月700ルーブル未満の者に対しては90ルーブルの追加、月900ルーブル未満の者に対しては80ルーブルの追加、と低所得者へ配慮した形をとった。また年金生活者と軍人の家族には月60ルーブルの追加、奨学金を受けている大学生と技術学校生にはそれぞれ月80、60ルーブルの追加であった。《Правда》 (1946, 09, 16), С. 1.

216) 他の食料品目については、以下を参照。Filtzer, *Soviet workers and late Stalinism* ..., p. 49.

217) 《О собраниях партийного актива на предприятиях и учреждениях и политических настроениях трудящихся (1946. 09. 14)》, МП, С. 180.

218) 《О собраниях партийного актива предприятий и учреждений и о политических настроениях трудящихся Москвы (1946. 09. 15)》 МП, С. 181.

219) Там же.

220) Там же.

221) 《О настроениях москвичей в связи с разговорами о засухе в ряде республик областей СССР (1946. 07. 06)》, МП, С. 162.

222) 配給価格引き上げの公式の説明のあり方も、これに対する人々の解釈に影響していると考えられる。『プラウダ』では9月16日に、「1947年に配給制を廃止し、統一価格を導入する準備」のために「商業価格の一層の引き下げと配給価格の若干の引き上げによる商業価格と配給価格の接近」を行う必要があると説明された。つまり、政策の目的だけが述べられており、生活が困難となる原因については説明されなかったのである。《Правда》

- (1946, 09, 16), С. 1.
- 223) 《О собраниях партийного актива предприятий и учреждений и о политических настроениях трудящихся Москвы (1946. 09. 15)》, МП, С. 181.
- 224) Там же.
- 225) Там же.
- 226) 本文注191参照。
- 227) 本文注202参照。
- 228) 本文注224参照。
- 229) 本文注225参照。
- 230) “Докладная записка министра заготовок СССР Б.А. Двинского председателю Совета Министров СССР И.В. Сталину (1946. 09. 23)” Попов, *Сталин и проблемы экономической политики ...*, С. 100-101.
- 231) Там же.
- 232) 1946年7月の時点で配給資格を持つ者は8750万人であり、その内訳は都市の受給者5860万人、農村地域（сельская местность）の受給者2760万人、その他130万人であった。だがこの決定により都市受給者は約340万人、農村地域受給者は約2360万人削減された。Filtzer, *Soviet workers and late Stalinism ...*, p. 52. この決定の内容については以下を参照。“Голод и государственная политика (1946-1947 гг.)”, *Отечественные архивы* (1992, No. 6), С. 47-49.
- 233) ワースは次のように書いている。「スターリンへ質問を送るということは、特に1942年9月にスターリンがヘンリー・キャッシュの第二戦線についての手紙に答えたとき以来、記者達の間で日常的な事柄となった。ある記者達はそのような質問はほとんど毎週送り、多くは一度も回答を得られなかった。しかしごくまれに、彼は、彼がそうすることが有用であると判断した時は回答したのである」。Alexander Werth, *Russia: the post-war years* (New York, 1971), p. 144.
- 234) “Ответ на вопросы заданные московским корреспондентом “Санди Таймс” господином А. Вергом, полученные 17 сентября 1946 года”, Сталин, *Сочинения*, т. 16, С. 37.
- 235) Там же., С. 38-39.
- 236) 《Об отклике хтрудящихся на ответы И. В. Сталина корреспонденту 《Санди Таймс》 А. Вергу (1946. 09. 25)》, МП, С. 192.
- 237) Там же.
- 238) Там же.
- 239) Там же.
- 240) Там же., С. 193.
- 241) Е. Жуков, “На международные темы”. 《Партийная жизнь》, No. 10 (1947. 05. 15), С. 54.
- 242) Там же., С. 56-61.
- 243) С. Новоселов, “Правильно освещать международные события”, 《Партийная жизнь》, No. 15 (1947, 08, 01), С. 49-50.
- 244) Там же., С. 50-51.
- 245) “Записка Н.М. Пегова А.А. Жданову и другим секретарям ЦК ВКП(б) 《О ходе разъяснительной работы парторганизаций в связи с опубликованием материалов информационного совещания представителей некоторых компартий》 (1947. 10. 09)”, Зубкова (и др.), *Советская жизнь ...*, С. 618.
- 246) “Записка Д.Т. Шепилова А.А. Кузнецову и М.А. Суслову 《Об откликах трудящихся на Декларацию совещания представителей коммунистических партий и создании Информационного бюро компартий》 (нераннее октября 1947 г.)”, Там же., С. 621.
- 247) 《О ходе разъяснительной работы...》, Там же., С. 619.
- 248) 《Об откликах трудящихся на Декларацию совещания...》 Там же., С. 622.
- 〔付記〕本稿の執筆に当たり、財団法人旭硝子奨学会、財団法人三菱信託山室記念奨学財団、並びに東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターDIGES II（社会科学）現地調査旅費助成金より研究助成を受けた。